

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第54期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 信太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 (03)3779 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 (03)3779 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	73,875	76,625	74,954	74,233	77,009
経常利益 (百万円)	8,249	13,387	18,368	19,646	20,180
当期純利益 (百万円)	4,373	9,380	14,378	12,536	12,802
包括利益 (百万円)	-	6,779	13,629	16,697	20,513
純資産額 (百万円)	31,594	29,195	37,078	48,982	61,883
総資産額 (百万円)	85,765	83,666	88,748	97,425	117,585
1株当たり純資産額 (円)	241.62	301.75	418.13	553.33	699.32
1株当たり当期純利益 (円)	44.72	104.76	162.56	142.09	145.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	42.63	96.58	160.56	142.08	145.20
自己資本比率 (%)	36.8	34.9	41.7	50.1	52.4
自己資本利益率 (%)	15.0	30.9	43.5	29.2	23.2
株価収益率 (倍)	19.9	23.5	19.9	29.5	24.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,428	13,211	14,820	17,085	17,448
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,559	2,120	2,005	485	8,651
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,483	8,554	10,313	9,651	5,417
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,073	19,271	25,107	34,120	41,671
従業員数 (人)	1,394	1,354	1,316	1,284	1,294
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔3,099〕	〔2,965〕	〔2,744〕	〔2,600〕	〔2,672〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	52,289	53,183	51,562	50,672	52,044
経常利益 (百万円)	4,866	6,975	11,230	10,921	18,363
当期純利益 (百万円)	1,898	4,098	9,616	6,189	14,074
資本金 (百万円)	14,999	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数					
普通株式 (株)	88,148,431	89,065,301	89,065,301	89,065,301	89,065,301
B種優先株式 (株)	1,000,000	240,000	-	-	-
純資産額 (百万円)	23,929	18,471	22,895	25,186	34,747
総資産額 (百万円)	70,658	66,147	66,981	65,767	75,444
1株当たり純資産額 (円)	154.18	180.99	258.43	284.36	392.27
1株当たり配当額					
B種優先株式 (円)	469.00	451.00	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(225.50)	(-)	(-)	(-)
普通株式 (円)	10.00	20.00	40.00	45.00	80.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(5.00)	(15.00)	(20.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	16.37	44.65	108.72	70.15	159.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	42.20	107.38	70.14	159.63
自己資本比率 (%)	33.9	27.9	34.1	38.1	45.8
自己資本利益率 (%)	8.2	19.3	46.5	25.8	47.2
株価収益率 (倍)	54.3	55.1	29.7	59.8	21.8
配当性向 (%)	61.1	44.8	36.8	64.1	50.1
従業員数	731	724	725	721	708
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔2,178〕	〔2,009〕	〔1,801〕	〔1,683〕	〔1,685〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第51期の普通株式1株当たり配当額には、創業50周年記念配当10円(中間5円、期末5円)を含んでおりません。

3 第54期の普通株式1株当たり配当額には、ハローキティ40周年記念配当20円(期末20円)を含んでおりません。

2 【沿革】

- 昭和35年 8月 現代表取締役社長辻信太郎が株式会社山梨シルクセンターを設立し、愛と友情を育てる贈り物用品(ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品)の商品企画及び販売業務を開始いたしました。
- 昭和42年12月 贈り物用の小型絵本「ギフトブック」シリーズを発刊し、出版物の企画及び販売業務を開始いたしました。
- 昭和44年12月 グリーティングカードの企画販売業務を開始いたしました。
- 昭和47年10月 関連会社の事業を統合するため、サンリオ電機工業株式会社と合併いたしました。
- 昭和48年 4月 社名を株式会社サンリオと改称いたしました。
- 昭和48年10月 グリーティングカード事業を統合するため、サンリオグリーティング株式会社と合併いたしました。
- 昭和49年 2月 自社開発によるキャラクター(動物、人間などの図柄)を使用したソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品を発売いたしました。
- 昭和49年12月 米国ロスアンゼルスに子会社Sanrio Communications, Inc.(平成元年 9月、Sanrio, Inc. に吸収合併)を設立し、米国内での映画製作、配給業務を開始いたしました。
- 昭和51年 4月 自社開発デザイン・キャラクターを他社製品に使用させる、キャラクターの使用許諾提携業務を開始いたしました。
- 昭和51年 5月 米国サンノゼに子会社Sanrio, Inc. (現・連結子会社)を設立し、米国内で当社ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の輸入販売を開始いたしました。
- 昭和57年 4月 当社株式が、東京証券取引所市場第二部に上場されました。
- 昭和58年 4月 西独ハンブルク市に子会社Sanrio GmbH(現・連結子会社)を設立し、欧州における当社ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の輸入販売を開始いたしました。
- 昭和59年 1月 当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定替えされました。
- 昭和59年 2月 株式会社ココロ(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 昭和62年 1月 東京都品川区大崎のT O C大崎ビルディングに本社を移転いたしました。
- 昭和62年 2月 ブラジルサンパウロに子会社Sanrio Do Brasil Comersio e Representacoes Ltda.(現・連結子会社)を設立し、ブラジル国内での著作権管理業務を開始いたしました。
- 昭和62年11月 複合文化施設「サンリオピューロランド」(東京都多摩市)の運営会社、株式会社サンリオ・コミュニケーション・ワールド(平成11年 8月株式会社サンリオピューロランドに社名変更。平成22年 3月に清算)を設立いたしました。
- 昭和63年10月 大型文化施設「ハーモニーランド」(大分県速見郡日出町)の運営管理会社、株式会社ハーモニーランド(平成22年 3月に清算)の設立に出資いたしました。
- 平成元年10月 第29回定時株主総会において、事業年度を毎年 4月 1日から翌年 3月31日に変更することが決議されました。
- 平成 2年 4月 株式会社サンリオファーマーイースト(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成 2年12月 東京都多摩市に「サンリオピューロランド」をオープンいたしました。
- 平成 3年 4月 大分県速見郡日出町に「ハーモニーランド」をオープンいたしました。
- 平成 4年 5月 台北市に子会社三麗鷗有限公司(三麗鷗有限公司は平成13年 2月 1日付で有限会社から株式会社に改組し、名称を三麗鷗股イ分有限公司に変更いたしました。現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成 6年 4月 香港に子会社Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成10年 7月 大韓民国に子会社Sanrio Korea Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成12年 8月 株式の単位を1,000株より100株に引き下げ、合わせて東京証券取引所における売買単位も100株単位となりました。
- 平成13年 1月 香港に子会社Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成15年 1月 中国における商品製造の強化、国内外への商品供給を充実させるため、また、中国における販売体制の確立のため、上海市に子会社三麗鷗上海国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成17年 4月 アジア地域での商品供給を集約するため、香港にSanrio Asia Merchandise Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。

平成21年1月 ドイツにSanrio License GmbH(平成23年1月、Sanrio GmbHに吸収合併)を設立いたしました。

平成21年7月 当社及び株式会社サンリオピューロランド並びに株式会社ハーモニーランドのテーマパーク事業を会社分割し、株式会社サンリオエンターテイメント(現・連結子会社)を設立いたしました。

平成22年3月 株式会社サンリオピューロランド及び株式会社ハーモニーランドを清算いたしました。

平成23年12月 英国にSanrio Global Ltd.(現・連結子会社)及びSanrio UK Finance Ltd.(現・連結子会社)を設立し、Sanrio Global Ltd.を通じて英国のキャラクター事業会社Mister Men Ltd.(現・連結子会社)及びその子会社Mister Films Ltd.(現・連結子会社)並びにTHOIP(現・連結子会社)の発行済全株式を取得いたしました。

平成24年3月 香港にSanrio Global Asia Ltd.を設立いたしました。

平成24年5月 東京都品川区大崎のゲートシティ大崎ビルに本社事務所を移転いたしました。
(なお、本店所在地に変更はありません。)

平成24年11月 チリにSanrio Chile SpA.(現・連結子会社)を設立いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンリオ（当社）、子会社26社及び関連会社4社により構成されており、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業、テーマパーク事業及びその他の事業を営んでおります。ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業の主な内容は「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売のほかグリーティングカードの企画・販売、出版物の企画・販売、ビデオソフトの製作・販売、著作権の許諾・管理です。テーマパーク事業の主な内容は、テーマパークの運営、ミュージカル等の企画・公演です。その他事業の主な内容は、レストランの経営、ロボットの賃貸、自動車等の賃貸、飲食業、損害保険代理業務等です。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

報告セグメント区分	主要な会社	主な事業
日本	当社、(株)サンリオファースト	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	(株)サンリオエンターテイメント	テーマパークの運営
	(株)ココロ	ロボットの賃貸
	(株)サンリオウェブ、(株)サンリオエンタープライズ、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオ音楽出版社、(株)パントゥリー	レストランの経営、自動車等の賃貸、飲食業
欧州	Sanrio GmbH、Sanrio Global Ltd.、Mister Men Ltd.、THOIP、Mister Films Ltd.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	Sanrio UK Finance Ltd.	資金貸付
北米	Sanrio, Inc.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
南米	Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. Sanrio Chile SpA.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
アジア	三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio(Hong Kong)Co., Ltd.、Sanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.、Sanrio Asia Merchandise Co., Ltd.、三麗鷗上海国際貿易有限公司、Sanrio Global Asia Ltd.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理

(注) 連結子会社 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の 賃貸借等	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Sanrio, Inc.	米国、カリ フォルニア 州、サウス サンフラン シスコ市	34,412 千米ドル	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100	1	1	ロイヤリ ティ取引	-	-
Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.	ブラジル、 サンパウロ 州、バルエ リ市	2,097 千伯リアル トル	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100 (100)	-	-	ロイヤリ ティ取引	-	-
Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.	香港	1,000 千香港ドル	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100	1	3	当社商品 の製造	-	-
三麗鷗股イ分有限公司	台湾 台北市	177,000 千台湾ドル	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100	-	1	ロイヤリ ティ取引	-	-
Sanrio Korea Co.,Ltd	大韓民国 ソウル市	50百万 韓国ウォン	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100 (100)	-	2	ロイヤリ ティ取引	-	-
Sanrio GmbH	ドイツ、 シュレース ヴィッヒホ ルシュタイ ン州	2,019 千ユーロ	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100	1	-	ロイヤリ ティ取引	-	-
三麗鷗上海国際貿易有限公司	中国 上海市	400 千米ドル	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100 (60)	-	3	ロイヤリ ティ取引	-	-
Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.	香港	1,000 千香港ドル	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100 (100)	-	2	当社商品 の製造	-	-
Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.	香港	450 千香港ドル	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	95 (95)	-	2	ロイヤリ ティ取引	-	-
(株)サンリオエンターテイメント	東京都 多摩市	100	テーマパーク 事業	100	6	-	当社商品 の販売・ロ イヤリティ 取引	-	資金貸付
(株)ココロ	東京都 羽村市	495	ロボット賃貸 事業	100	3	3	当社へのロ ボットの開 発・企画	事務所の 賃貸	債務保証 資金貸付
(株)サンリオファースト	東京都 品川区	30	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100	2	1	当社商品 の製造・ロ イヤリティ 取引	事務所の 賃貸	-

(連結子会社)名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の 賃貸借等	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Sanrio UK Finance Ltd.	英国、ロンドン	24,700 千ポンド	金融子会社	100 (100)	1	-	Sanrio Global Ltd. へ投資資金貸付	-	-
Sanrio Global Ltd.	英国、ロンドン	1ポンド	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100	1	-	ロイヤリティ取引	-	-
Mister Men Ltd.	英国、ロンドン	92ポンド	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100 (100)	1	-	ロイヤリティ取引	-	-
THOIP	英国、ロンドン	100ポンド	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100 (100)	1	-	著作権の管理	-	-
Mister Films Ltd.	英国、ロンドン	200ポンド	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100 (100)	1	-	ロイヤリティ取引	-	-
Sanrio Chile SpA.	チリ、サン ティアゴ	10,362 千チリペソ	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100 (100)	-	1	ロイヤリティ取引	-	-

- (注) 1 Sanrio, Inc.、及びSanrio GmbHは特定子会社であります。
2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 Sanrio, Inc.、及びSanrio GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Sanrio, Inc.

売上高	13,676百万円
経常利益	4,655百万円
当期純利益	2,855百万円
純資産額	9,218百万円
総資産額	16,233百万円

Sanrio GmbH

売上高	9,221百万円
経常利益	3,269百万円
当期純利益	2,246百万円
純資産額	20,029百万円
総資産額	24,383百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	964 (2,655)
欧州	68 (7)
北米	106 (3)
南米	44 (-)
アジア	108 (7)
全社(共通)	4 (-)
合計	1,294 (2,672)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の秘書室に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
708 (1,685)	44.1	19.8	7,207,085

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	704 (1,685)
全社(共通)	4 (-)
合計	708 (1,685)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない秘書室に所属しているものであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における世界経済は、米国、日本、欧州など主要先進国の景気は穏やかな回復が続いた一方で、新興国は鈍化傾向といった状況でした。

このような状況の中、当社グループは、海外においては欧州、北米に続く有望市場である南米とアジア地域にエージェントやマスターライセンスを活用することで成長を加速しました。また、安定期の北米地域では新たな流通への浸透や、カナダへの進出を進めました。そして低迷する欧州では新たにエージェントを活用し再び成長すべく体制作りを進めました。一方国内においては、物販事業では著しく増加する海外観光客向け商品ラインナップを充実させました。また、ライセンス事業では、従来の商品ライセンスに「ハローキティ」以外のキャラクターの展開を加え、企業向けプロモーションライセンスを強化しました。その上、管理面では上場以来の自社開発基幹コンピュータシステムを運用・保守のコスト軽減と近代化をめざし、販売、会計パッケージへのリプレイスを平成27年4月稼働に向け決定するなど、各地域・事業の特性に合わせた施策の実行や将来の基盤づくりを図ることに注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は770億円（前期比3.7%増）となりました。

営業利益は販売費及び一般管理費に、回収懸念先の売上債権に対して貸倒引当金繰入額8億円を計上したことにより、当期修正計画221億円を達成できませんでしたが、前期の過去最高営業利益201億円を超える210億円（同4.1%増）となりました。

経常利益は、これまでの円高局面で導入した先物為替予約の行使及び未行使残高の時価評価が悪化し為替差損が発生したことなどにより201億円（同2.7%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益3億円により205億円（同9.8%増）となり、当期純利益は128億円（同2.1%増）となりました。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当連結会計年度の対象期間は、平成25年1月～12月であり、適用為替レートも同期間の平均によるものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本：売上高460億円（前期比1.3%減）、営業利益128億円（同5.1%増）

この減収の要因は、ライセンス事業において、衣料品やお土産品等の主要なライセンスの在庫調整により低迷したことによります。しかしながら、企業向けプロモーションライセンスとしての外食産業やコンビニエンスストア向けキャンペーン用ライセンスが好調でした。増益の主な要因は、北米を中心とした海外子会社から受取るマスターライセンス収入が円安効果もあり増収となったことが主因であります。

国内物販事業では、「ハローキティ」をはじめ「マイメロディ」、「リトルツインスターズ」など既存キャラクターの衣料品やバッグ、そして、プチギフトを中心とした大人向け商品が伸びました。さらに都心部の店舗を中心に海外ツーリストの来店が増加、また3月には消費税増税前の購買寄与もありました。キャラクター面では、新キャラクター「ぼんぼんりぼん」が女兒に人気を博しました。

なお、既存店売上（直営店および百貨店の当社直営ショップベース）は、前期比101.3%となりました。

出店においては、静岡県御殿場と栃木県佐野のアウトレットモールへの初出店、ターゲットをティーンズに集中した原宿竹下通りへの出店、千葉県幕張の大型SCへ体験イベントゾーンを併設した店舗など、新たな取り組みのもとに戦略的に出店を進めました結果、増益に寄与いたしました。

テーマパーク事業は、前年並の5億円の営業損失でした。

サンリオピューロランドでは、開園以来の大型改装による新アトラクションであるSANRIO TOWN効果等により館内売上高が増収となりましたが、館外イベント収入分を親会社へ移管したことにより前年並に止まりました。

営業損失は、館外イベントの移管により売上原価が減少した一方で、SANRIO TOWN、新パレードの導入費用やCM広告費用等の販管費が増加した結果、当期の営業損失は5億円となりました。なお、入場者数はメルヘンシアター、SANRIO TOWN、新パレード等の効果や海外観光客により4万人増加しましたが、招待客の取りやめにより2万人減少した結果、79万人と前期比2万人増加に止まりました。

大分県のハーモニーランドでは、売上高は消費単価の高い海外団体客が中国クルーズ船の中止などにより減少しましたが、商品販売はオリジナル商品の導入・店舗の改装、「マイメロディ」、「ぼんぼんりぼん」の人気により全体の売上高は微増となりました。

営業利益でも、退職給付費用の増加やイベントホールの改装による販管費の増加はあったものの、既存の大型遊具をレンタルから買い取りにしたことによる原価の低減により、増益となりました。なお、入園者数は41万人（前期比6.7%増）でした。

その他事業では、子会社ココロが運営する自販機によるポップコーン販売や、恐竜ロボット製作及びレンタル事業に加え、「歯科治療用実習装置」（シムロイド）の販売が寄与して前期同様の1億円の営業利益となりました。その他レストラン事業は、KFCフランチャイズ店の不調や委託レストランの退店により減収、減益となりました。その結果、その他事業全体では、減収・減益となりました。

欧州：売上高98億円（前期比3.3%減）、営業利益31億円（同8.4%減）

欧州は、南欧などの財政危機に苦しんできたユーロ圏が不安定ながらも、経済成長がプラスに転じるなど沈滞から脱する気配が見えてきました。このような環境において、当社業績は一部大口ライセンスの在庫調整が続く、依然として新たなデザインによるライセンス商品の投入に至らない状況が続く、現地通貨ベースのライセンス売上高は20.2%減となりましたが、円安により3.3%減収、8.4%減益に止まりました。

地域では、新たな成長の芽としての中東、オセアニア、ロシア、インドなどが前年比増収でした。カテゴリでは、靴、出版などを除き減収となり今後の主力であるアパレルのライセンスの挺入れが課題であり、現在、エージェントによる新たなライセンスの開拓を進めております。

北米：売上高118億円（前期比20.6%増）、営業利益39億円（同14.1%増）

米国では、10月に債務上限問題から連邦政府が一時的に業務を中断しクリスマス商戦への悪影響が懸念されましたが、大手量販店チェーンストア向けのライセンスが前年並みに推移し、新たなチャネルとしては大手ドラッグストア向けや中堅チェーンストアのカナダ進出店舗向けなどが伸びました。また、カテゴリでは、スポーツ用品チェーンストア向けバイクが好調だったことに加え、玩具、スポーツ用品、食品が好調でした。その結果、米国子会社の現地通貨ベースのライセンス売上高は2.6%の増収となりましたが、物販事業においては一部代理店の経営不振の影響で大幅な減収となり北米全体では現地通貨ベースでほぼ前年並の収入にとどまりましたが、円安効果により円ベースでは増収増益となりました。

南米：売上高17億円（前期比22.8%増）、営業利益5億円（同20.8%増）

南米では、ブラジルで経済状況の悪化や他社キャラクターとの競合が激しくなったことにより前年対比で減収となりましたが、メキシコ、アルゼンチン、チリなどラテン地域においてライセンスが大幅に伸びたことから、南米子会社のライセンス売上高は現地通貨ベースで11.3%の増収となり円貨ベースでは3億円の増収となったことから20.8%の増益となりました。

アジア：売上高74億円（前期比22.0%増）、営業利益13億円（同7.7%減）

アジアは、中国では、主に純金アクセサリのライセンスが大きく伸びました。主力カテゴリは、アクセサリ、食品、家庭用品が4割を占めるまで成長し利益に貢献しました。また、マスターライセンスによる新規契約も60社以上と順調に伸び増収増益となりました。韓国では、マスターライセンス契約から直接契約への変更による効果と、日用品、文具、アパレルなどのライセンスが伸び大幅な増収増益となりました。台湾では、コンビニエンスストア等へのライセンスが好調なうえに、ファッション、玩具カテゴリの新規ライセンス効果もあり増収増益となりました。香港では、外食チェーン店や携帯電話のプロモーションが好調で、前期に大きく貢献したマレーシアテーマパーク開園による特需の売上分をカバーし前期並みの売上高を確保しました。一方で、北米地域の物販販売代理店の業績が悪化したことから、回収懸念先の売上債権に対する貸倒引当金繰入額を7億円計上したことから前期比95.1%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より75億円増の416億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、174億円の収入（前期比3億円の収入増加）となりました。これは主に営業利益210億円、減価償却費及び引当金繰入等で16億円の収入に対して、法人税等の支払に52億円を支出したためです。前期比3億円の収入増加の要因は、主に、営業利益の増加8億円、減価償却費及び引当金繰入等で5億円、前受金等のその他の負債の増加による19億円の収入増加と、売上債権の増加等運転資金13億円の減少、法人税等の支払額12億円の支出増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、86億円の支出（前期比81億円の支出増加）となりました。これは主に、貸付金の回収13億円の収入と、定期預金の預入払戻による差額79億円、有形固定資産取得13億円、及び投資有価証券の取得売却による差額10億円の支出によるものです。前期比増減の内訳は、主に定期預金の預入払戻差額73億円の支出増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、54億円の支出（前期比42億円の支出減少）となりました。これは主に配当金の支払額48億円、社債の発行と償還の差額3億円の支出によるものです。前期比42億円の支出減少は、配当金8億円の支出増加と、社債の発行と償還の差額による支出の減少18億円、自己株式取得売却に係る支出の減少9億円および借入金の実行と返済の差額24億円の支出減少等によるものです。

2 【販売実績】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本	46,087	1.3
欧州	9,853	3.3
北米	11,883	+ 20.6
南米	1,731	+ 22.8
アジア	7,453	+ 22.0
計(百万円)	77,009	+ 3.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、次のことを課題として取り組んでおります。

(1) 当社の根本的事業としての国内事業の展開と効率性向上

当社の経営の基本方針を遂行するうえで、国内事業の根幹である贈りものにちょっとしたカード(メッセージ)をそえることで、仲良しの輪を広げようとする物販事業及びテーマパーク事業が、海外でのライセンス事業を成長させる為に重要なものであると認識しております。そして、ライセンス事業のビジネス成長を持続させるためには、この原点ともいべき事業コンセプトを海外に伝えていかなければならないと考えております。この大きく分けて三つの事業のバランスを効率よくとっていくことが、当社の長期成長を確実なものにすると確信しております。

(2) 世界戦略を支える体制整備と人材の登用と育成

ますますグローバル化するサンリオのキャラクターライセンスビジネスに即応できる体制を目指しております。人材としては、語学力を含むコミュニケーション能力はもちろん、本社と海外子会社の経営管理システムの見直し、グローバルなマーケティング体制の整備、分析などに精通した人材等の登用、育成をすすめ、組織、人、設備の面でグローバルマネジメント体制を構築することに引き続き努めます。

(3) キャラクターポートフォリオの構築

安定した長期成長を目指すために「ハローキティ」「マイメロディ」「リトルツインスターズ」に続くキャラクターの開発、育成を常に大きな課題として当社は考えております。したがって、これからも思いやりや感謝の気持ちを伝えてくれる世界観をもちつつ幅広い世代に受け入れられる事、さらにはプロダクトとのベストマッチングすることが出来るフレキシビリティをもったキャラクターデザインを今後も開発、育成してまいります。併せて外部からの取得、提携も含めて推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスクを全て網羅するものではありません。

(1)市場リスク

当社グループは、グローバルに事業展開していることから、当社商品を販売している各国、各地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社商品は、日常生活において必ずしも必要不可欠のものではないので、様々な市場の影響を受けて売上高につながらないことがあります。

(2)為替リスク

当社は、中国を中心として海外に7割程度の商品を発注しております。一方、海外売上高比率は約4割となり、営業利益の4割近くを海外事業によっております。そのほとんどは海外子会社におけるライセンス事業によるものから為替の影響で事業自体に影響が及ぶ可能性は小さいのですが、その海外子会社の連結決算過程、またその他本社の外貨建て収支計上において為替変動の影響を受けております。このため外貨収支予測をして各種ヘッジ策を活用していますが、これにより為替リスクを完全に回避できるとは限らず、また連結財務諸表の作成にあたって適用される為替換算レートにより、海外連結子会社の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費など連結財務諸表の各項目について、換算上の影響が生じます。そのことにより、業績に影響を受ける可能性があります。

(3)新キャラクター開発力及び人材の確保等事業リスク

当社グループの売上高の大半はキャラクターが関与しています。当社は、キャラクターの開発、育成にあたって、短期の爆発的な人気を追うことよりも、長期安定的な人気を得る方針で、経営を行っております。また、常に新キャラクターの開発の努力を重ねています。しかしながら、各キャラクターの人気には移り変わりがあり、そのことにより業績に影響を受ける可能性があります。

当社のキャラクター開発は、原則として社員が担当しています。そして、開発されたキャラクターは、当社各部門の協力を得て市場に出ることとなります。この場合、著作権は全て当社に帰属します。なお、キャラクター開発部門の重要な人材の安定的な雇用につきましては、各種の動機付けを行うなど万全を期していますが、雇用を長期に亘って持続できるとは限りません。そのことにより、当社のキャラクター開発力が低下する可能性があります。また、さらに従業員の他社移籍により、他社との開発競争に不利な影響を及ぼす可能性があります。

(4)不良品発生リスク

競合他社との価格競争に対抗すべく商品調達コストの削減をめざして、当社グループは、国内のみならず、中国を中心とした海外メーカーに商品を発注しています。各メーカーに対しては、当社指定の品質基準に従って製造・検品を行い、かつ商品部を通しての安全性や品質向上に向けて最善の注意をいたしております。しかし、不測の品質上の問題が発生した場合には、リコール費用やブランド力低下の影響から売上高の減少により、当社グループの財務状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)災害、事故によるリスク

当社グループは、国内2箇所でテーマパークを営業しており、災害や事故による人身への被害が起こる可能性があります。施設における耐震性確保など安全管理には万全を期していますが、予測不能な事態に対しては対応できるとは限りません。その場合において当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携

契約会社名：(株)サンリオ(当社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
日本ケンタッキー フライドチキン(株)	日本	ケンタッキーフライドチキン店のフラン チャイズ権の取得 対価は売上高に対し一定料率を乗じた金額	契約締結日から満2年 (自動更新)
SESAME WORKSHOP	日本	キャラクター「セサミストリート」の商品 化に関する被許諾契約	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
三菱商事(株)	日本	国内外における映像、アニメーション等の コンテンツの事業化	自 平成25年11月18日 至 平成26年11月17日 (自動更新)
セガサミーホールディングス(株)	日本	包括的業務提携基本契約	自 平成25年4月27日 至 平成26年4月26日 (自動更新)

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
Nakajima USA, Inc.	米国	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト 商品の製造販売権の再許諾、一部直営 店の譲渡、電算システム・物流システム 等の業務受託	「毎月自動更新」

契約会社名：(株)サンリオファーフースト(国内連結子会社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
The Andy Warhol Foundation for the Visual Arts	米国	「Andy Warhol」の日本・韓国・香港に おけるライセンス代理店契約	自 平成23年9月1日 至 平成26年9月1日

(2) 業務委託

契約会社名：(株)サンリオ(当社)

相手先	国名	業務委託契約の内容	契約期間
兼松繊維株式会社	香港、日 本	新商品の企画提案、適正な製造業者の紹 介、製造業者との基本契約及び個別契約 の締結の助力、等	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日

(3) 使用許諾契約

契約会社名：(株)サンリオ(当社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
モリリン(株) 他766社 (平成26年3月31日現在)	日本	特定の製品に対して当社特定デザイン・ キャラクターを使用する権利の許諾 対価は原則としてメーカー希望小売価格 に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)
Jean Cultural & Creative CO., Ltd. 他8社 (平成26年3月31日現在)	台湾他	特定の製品に対して当社特定デザイン・ キャラクターを使用する権利の許諾 対価は原則として卸売価格に対して一定 料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満2年 又は満1年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
American Greetings 他371社 (平成26年3月31日現在)	米国 カナダ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は販売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満2年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
Johnson & Johnson 他309社 (平成26年3月31日現在)	ブラジル、チリ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は販売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満2年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
Daniel & Co.(Gift)Ltd. 他265社 (平成26年3月31日現在)	香港、タイ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は許諾範囲に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：三麗鷗股イ分有限公司(在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
長榮航空股イ分有限公司 他219社 (平成26年3月31日現在)	台湾	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価はメーカー希望小売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio GmbH (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
FASHION LAB LTD 他712社 (平成26年3月31日現在)	英国、イタリア 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は許諾範囲に対して一定の金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：三麗鷗上海国際貿易有限公司 (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
寶仕洋行 他196社 (平成26年3月31日現在)	中国	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は許諾範囲に対して一定の金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)
KT Licensing (Shanghai) Ltd. (平成26年3月31日現在)	中国	サンリオキャラクターのデザインされた商品を中国において製造・販売、及び他社へライセンスする権利の再許諾	自 平成24年2月1日 至 平成29年1月31日

(4) 不動産賃貸借契約

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
Data Safe 他3社 (平成26年3月31日現在)	米国	オフィス及び倉庫スペースの賃貸	契約締結日から満5年から満10年 (更新可能)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載のとおりですが、特に以下の事項に関する会計方針及び見積りが当社グループの連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券の減損について

当社グループは継続的な取引関係維持と株主価値向上を目指して、一部のお取引先と株式を相互に保有しています。また、今後の取引の発展性を期待して当社グループが一方的に保有している株式があります。これら全てを投資有価証券勘定において長期目的で保有しておりますが、時価会計適用により、これらの株価の変動が連結貸借対照表の純資産の部に影響を与えます。因みに、当連結会計年度末におけるその他有価証券評価差額金は＋7億円です。

その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満の下落については、個別銘柄毎に当期における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は1,175億円で前期末比201億円増加しました。資産の部の主な増加項目は、現金及び預金で166億円、為替換算の影響及び売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金で20億円、株価の高騰による含み益の増加などで投資有価証券が17億円でした。主な減少項目は、繰延税金資産（流動・固定）で14億円でした。また負債の部は557億円で72億円増加しました。主な増減項目はロイヤリティに係る前受金などその他流動負債で46億円の増加、退職給付会計基準改正に伴う退職給付に係る負債95億円の増加と退職給付引当金60億円の減少でした。純資産の部につきましては、主に当期純利益による128億円の増加と配当金の支払による48億円の減少により利益剰余金は79億円増加、為替が円安になったことにより為替換算調整勘定は73億円増加、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金も2億円改善、一方、退職給付会計基準改正に伴い退職給付に係る調整累計額を27億円計上した結果、純資産の額は618億円と129億円増加しました。自己資本比率は52.4%で前期末比2.3ポイント増加しました。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資額は2,096百万円で、内訳は、日本事業が1,983百万円、欧州事業が6百万円、北米事業が1百万円、南米事業が2百万円、アジア事業が93百万円であります。

その主な内容は、直営店店舗の改装、出店とそれに伴う差入保証金、テーマパーク施設におけるアトラクションのリニューアル、香港事務所移転に伴う工事費用です。

所要資金につきましては、自己資金を充当いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Sanrio world GINZA (東京都 中央区) 他116店	日本	ギフト 店舗 設備	542	0	458 (433)		1,544	2,545	6 [475]
ディストリ ビューション センター (東京都 町田市)	日本	配送セ ンター 設備	1,040	35	1,641 (16,914)	45	2	2,765	29 [149]
本社 (東京都 品川区)	日本、全社	本社 設備	163	0	()	51	598	813	600 [107]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)サン リオエン ターテ イメン ト	サンリ オピュ ーラン ド (東京 都多摩 市)	日本	テーク パーク 施設 設備	1,651	97	5,412 (21,164)	284	156	7,603	141 [687]
(株)サン リオエン ターテ イメン ト	ハーモ ニーラ ンド (大分 県速見 郡日出 町)	日本	テーク パーク 施設 設備	761	93	33 (5,293)	254	46	1,189	68 [257]

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Sanrio, Inc.	本社 (米国カリフォル ニア州サウスサン フランシスコ市)	北米	本社、 倉庫及び 貸設	695		1,218 (62,664)		49	1,963	65 [2]
Sanrio Do Brasil Comercio e Represen tacoes Ltda.	本社 (ブラジ ルサンパウ ロ市)	南米	本社 社屋	294		()		24	318	34 []
Sanrio (Hong Kong) Co.,Ltd.	本社 (香港)	アジア	事務所 及び倉 庫施設			()		89	89	20 [2]
三麗鷗股 イ分有限 公司	本社 (台湾)	アジア	事務所	5		()	8	10	24	30 []
Sanrio Korea Co.,Ltd.	本社 (韓国)	アジア	事務所			()		86	86	9 []
Sanrio GmbH	本社 (ドイツ)	欧州	事務所 及び倉 庫施設	968		182 (11,974)		32	1,183	39 [5]
三麗鷗上 海国際貿 易有限公 司	本社 (中国)	アジア	事務所			()		8	8	12 []

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び差入保証金の合計であります。金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料(共益費等を含む)は2,020百万円であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の [] は、年間の平均臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

平成26年3月31日現在

会社名 事業 所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
サンリオ エンターテ イメント ハーモニー ランド	大分県 速水郡 日出町	日本	テーマパーク 施設設備	40	14	自己資金	平成26年 4月	平成26年 4月	集客力の 増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
計	310,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,065,301	89,065,301	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成23年6月23日開催の定時株主総会決議及び平成23年11月11日の当社取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,814(注)1	1,814(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	181,400(注)1	181,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,239(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年11月12日 至平成28年11月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	当社普通株式1株の発行価格 4,239 当社普通株式1株の資本組入額 2,120	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位にあることを要します。ただし、当社または当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではないものとします。 2 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとします。 3 新株予約権者が在職中に死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。 4 その他権利行使の条件は、平成23年6月23日開催の当社第51回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項		

<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下の定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。(注)1</p> <p>1 合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>2 吸収分割 吸収分割する株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>3 新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>4 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>5 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	<p>同左</p>
---------------------------------	---	-----------

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。新株予約権の総数1,814個の内、当社取締役が保有する新株予約権は180個であります。なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式による目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下を総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他の株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものとします。

2. 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価格は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金銭(以下「行使価格」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価格とし、行使価格は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合には、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とします。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価格は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式の発行または、自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使を除く。)、上記の行使価格は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行普通株式数}}$$

上記算式において、「既発行普通株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価格の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価格を調整することができるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月6日 (注)1		89,148,431	4,999	10,000	2,500	2,503
平成22年9月21日 (注)2	916,870	90,065,301		10,000		2,503
平成22年10月4日 (注)3	400,000	89,665,301		10,000		2,503
平成22年10月31日 (注)3	60,000	89,605,301		10,000		2,503
平成23年2月28日 (注)3	300,000	89,305,301		10,000		2,503
平成23年10月3日 (注)3	240,000	89,065,301		10,000		2,503

- (注) 1. 平成22年6月23日開催の定時株主総会における、資本金及び資本準備金の減少決議に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
2. B種優先株式60,000株の普通株式への転換によるものであります。
3. 自己株式(B種優先株式)の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	62	53	408	336	25	43,008	43,892	-
所有株式数(単元)	-	265,178	16,510	275,355	149,300	71	183,979	890,393	26,001
所有株式数の割合(%)	-	29.8	1.8	30.9	16.8	0.0	20.7	100.0	-

- (注) 1. 自己株式911,287株は「個人その他」に9,112単元、「単元未満株式の状況」に87株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	9,456	10.6
光南商事株式会社	東京都港区芝大門2-5-1	6,877	7.7
清川商事株式会社	東京都港区芝大門2-5-1	6,691	7.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,862	4.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,834	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,191	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,464	2.8
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	1,852	2.1
辻 信太郎	東京都世田谷区	1,812	2.0
辻 邦彦	東京都港区	1,692	1.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,406	1.6
計		43,142	48.4

- (注) 辻 邦彦氏(平成25年11月逝去)の所有株式1,692千株は、平成26年3月31日現在名義変更未了であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 911,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,128,100	881,281	-
単元未満株式	普通株式 26,001	-	-
発行済株式総数	89,065,301	-	-
総株主の議決権	-	881,281	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎 1 - 6 - 1	911,200	-	911,200	1.0
計	-	911,200	-	911,200	1.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、従業員ならびに子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして発行する新株予約権の発行事項の決定を以下のように決議されております。

決議年月日	平成23年6月23日定時株主総会決議 平成23年11月11日当社取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社執行役員6名、当社従業員774名、当社子会社の取締役及び従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額は、以下の場合に調整されるものとします。

株式数の調整

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下を総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他の株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものとします。

行使価額の調整

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価格は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式の発行または、自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使を除く。）、上記の行使価格は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行普通株式数}}$$

上記算式において、「既発行普通株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価格の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価格を調整することができるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月30日)での決議の状況 (取得期間 平成26年6月2日～ 平成26年6月30日)	上限 1,000,000	上限 3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,000,000	2,917,028,800
提出日現在の未行使割合(%)		2.8

(注) 平成26年5月30日の取締役会では、取得する株式の総数又は価額の総額について上限を設定し決議しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	183	953,930
当期間における取得自己株式	7	23,345

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの行使)	1,700	7,206,300	-	-
(単元未満株式の売却)	3	15,134	-	-
保有自己株式数	911,287	-	911,294	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えており、連結業績に応じて利益配分を行うことといたします。配当につきましては、配当性向30%以上を基本方針としておりますが、さらなる成長を目指しての投資に必要な資金額を確保したうえで、残りの利益について、自己株式の取得等を含めた株主への還元として、配当の増額も含め適時検討決定することといたします。

なお、当期の配当につきましては、欧州や国内地域の改革などの課題は残っておりますが、北米、南米、アジア地域の業績が好調に推移したことから、期末配当はハローキティ40周年記念配当20円を合わせて1株当たり50円の配当といたします。これは第2四半期末の配当30円と合わせて、前期より35円増加の年80円の配当となります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、第54期剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,644	30.00
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	4,407	50.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	898	2,839	4,195	4,260	6,270
最低(円)	673	841	2,281	2,301	3,380

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	6,140	5,280	4,810	4,675	4,300	3,920
最低(円)	5,250	4,535	4,020	3,755	3,580	3,380

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		辻 信太郎	昭和2年12月7日生	昭和24年12月 山梨県庁へ入庁 昭和35年8月 山梨県庁を退職し、(株)山梨シルクセンター(現 当社)を設立 代表取締役社長(現任) 昭和52年3月 (株)サンリオ音楽出版社代表取締役社長(現任) 昭和55年7月 サンリオ自動車リース(株)代表取締役社長(現任) 昭和57年11月 (株)サンリオエンタープライズ代表取締役社長(現任) 昭和59年2月 (株)ココロ代表取締役会長(現任) 昭和62年11月 (株)サンリオ・コミュニケーション・ワールド(平成11年8月(株)サンリオビューロランドに社名変更。平成22年3月に清算)代表取締役会長 昭和63年10月 (株)ハーモニーランド(平成22年3月に清算)代表取締役会長 平成3年2月 (株)サンリオ・コミュニケーション・ワールド(平成11年8月(株)サンリオビューロランドに社名変更。平成22年3月に清算)代表取締役社長 平成3年2月 (株)ハーモニーランド(平成22年3月に清算)代表取締役社長兼会長 平成21年7月 (株)サンリオエンターテイメント代表取締役社長 平成22年4月 (株)サンリオエンターテイメント代表取締役会長(現任)	(注)3	1,812
常務取締役	経営企画室長 広報・IR室担当 内部監査室担当 経営戦略統括本部担当 管理本部担当 法務室担当	江森 進	昭和24年2月28日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年1月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)金融法人部長 平成12年6月 当社入社 経営企画室長(現任) 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役(現任) 平成16年4月 当社IR室(現広報・IR室)担当(現任) 平成18年6月 当社総務部長 平成18年6月 当社ディストリビューションセンター担当 平成18年6月 当社内部監査室担当(現任) 平成19年7月 当社総務部担当 平成20年6月 当社法務室担当(現任) 平成23年4月 当社経営戦略統括本部担当(現任) 平成23年4月 当社管理本部担当(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画営業本部長	福嶋 一芳	昭和27年4月2日生	昭和52年3月 平成12年6月 平成14年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社取締役 当社ライセンス事業部（現 ライセンス事業本部）長 当社企画営業本部長（現任） 当社常務取締役（現任） 当社コンテンツ事業本部（現 企画営業本部に統合）長	(注)3	7
常務取締役	経営戦略統括本部長 海外事業部担当兼部長 全社統括室担当	鳩山 玲人	昭和49年1月12日生	平成9年4月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年10月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年7月 平成23年12月 平成23年12月 平成23年12月 平成24年2月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年12月 平成26年4月	三菱商事株式会社入社 当社入社 Sanrio, Inc. C.O.O Sanrio GmbH支配人（現任） 当社事業戦略統括本部長 当社副社長室長 当社取締役事業戦略統括本部長 当社取締役副社長室長 当社経営戦略統括本部長（現任） 当社海外統括事業本部担当兼本部長 当社全社改革室（現 全社統括室）長 当社物販事業本部改革担当 三麗鷗股イ分有限公司取締役 三麗鷗上海国際貿易有限公司取締役（現任） Sanrio (Hong Kong) Co., Ltd. 取締役（現任） Sanrio UK Finance Ltd. 代表取締役社長（現任） Mister Men Ltd. C.E.O（現任） THOIP 代表取締役社長（現任） Mister Films Ltd. 代表取締役社長（現任） Sanrio, Inc. 取締役会副会長 当社キャラクタークリエイション室担当 当社メディア部担当 当社常務取締役（現任） 当社全社統括/新体制準備室（現 全社統括室）担当（現任） Sanrio, Inc. 取締役会会長（現任） 当社海外事業部担当兼部長（現任）	(注)3	13
常務取締役	経理部長 経営戦略統括副本部長	中谷 隆英	昭和28年12月5日生	昭和53年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成23年4月 平成26年6月	当社入社 当社経理部部长 当社取締役経理部長 当社経営戦略統括副本部長（現任） 当社常務取締役経理部長（現任）	(注)3	6
常務取締役	物販事業本部長	宮内 三郎	昭和25年9月4日生	昭和49年12月 平成18年4月 平成18年6月 平成26年6月	当社入社 当社物販事業本部長 当社取締役物販事業本部長 当社常務取締役物販事業本部長（現任）	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	キャラクター制作部長	崎山 裕子	昭和30年10月24日生	昭和53年3月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 当社キャラクター制作部長 当社取締役キャラクター制作部長 (現任)	(注)3	7
取締役	総務部長 管理本部長	古橋 良雄	昭和29年1月29日生	昭和53年4月 平成18年1月 平成19年7月 平成19年7月 平成19年7月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年4月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 カナダ三菱東京UFJ銀行頭取 当社入社 当社総務部長 当社経営企画室部長 当社取締役総務部長(現任) 当社取締役情報システム部長 当社ディストリビューションセンター担当 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	2
取締役	全社統括室長 秘書室担当 管理副本部長 情報システム部担当 キャラクタークリエイション室担当 メディア部担当	野村 高章	昭和29年7月24日生	昭和52年3月 平成16年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 FC事業部部長 執行役員ストアマネジメント事業部長 業態開発事業部長 全社改革室(現 全社統括室)/経営戦略統括本部担当 総務部副担当 当社取締役(現任) 全社統括室長(現任) 秘書室担当(現任) 情報システム部担当(現任) キャラクタークリエイション室担当(現任) メディア部担当(現任) 管理副本部長(現任)	(注)3	4
取締役	ライセンス事業本部長	下村 陽一郎	昭和37年3月11日生	昭和59年3月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 ライセンス事業本部担当 執行役員 ライセンス事業本部長 当社取締役ライセンス事業本部長 (現任)	(注)3	4
取締役	経営企画室副担当 内部監査室副担当 経営戦略統括副本部長	岸村 治良	昭和34年8月1日生	昭和59年4月 平成21年6月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年5月 平成26年5月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社三菱東京UFJ銀行欧州本部欧州企画部長 同行CIB推進部長 同行執行役員CIB推進部長 同行執行役員国際法人部長 同行執行役員監査部長 同行執行役員 当社入社 当社取締役(現任) 経営戦略統括副本部長(現任) 経営企画室副担当(現任) 内部監査室副担当(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		北村 憲雄	昭和16年9月25日生	昭和42年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社 平成8年1月 イタリアトヨタ株式会社社長CEO 平成14年1月 イタリアトヨタ株式会社会長CEO兼スペイントヨタ株式会社会長 平成18年6月 日本郵政株式会社取締役 平成19年10月 郵便事業株式会社会長CEO 平成22年4月 郵便事業株式会社顧問 平成22年4月 トヨタ自動車株式会社顧問 平成26年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	1
取締役		嶋口 充輝	昭和17年3月31日生	昭和62年4月 慶応義塾大学大学院経営管理研究科教授 平成18年3月 ライオン株式会社社外取締役(現任) 平成19年4月 慶応義塾大学名誉教授(現任) 平成19年4月 法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授 平成19年4月 早稲田大学大学院商学学術院客員教授 平成21年4月 社団法人日本マーケティング協会理事(現 公益社団法人日本マーケティング協会代表理事)(現任) 平成22年4月 サントリーホールディングス株式会社社外監査役(現任) 平成24年4月 嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科教授(現任) 平成26年6月 株式会社サトー社外取締役(現任) 平成26年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役		早川 吉春	昭和23年2月23日生	昭和45年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和48年8月 公認会計士登録 昭和60年4月 中央クーパース・アンド・ライブランドコンサルティング株式会社代表取締役 平成4年1月 中央監査法人業務本部担当代表社員 平成9年12月 霞エンパワーメント研究所代表(現任) 平成14年6月 株式会社UFJホールディングス社外監査役 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行社外監査役 平成19年6月 三井不動産株式会社社外取締役 平成24年6月 株式会社カクコム社外取締役(現任) 平成25年4月 菱洋エレクトロ株式会社社外取締役(現任) 平成26年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		里見 治紀	昭和54年1月11日生	平成13年4月 平成16年3月 平成17年1月 平成23年10月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年7月 平成26年4月 平成26年6月	国際証券株式会社(現 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会 社)入社 サミー株式会社入社 株式会社セガ入社 SEGA OF AMERICA, INC. Senior Vice President of Digital Business 株式会社サミーネットワークス代 表取締役社長CEO(現任) 株式会社セガ取締役(現任) セガサミーホールディングス株式 会社取締役(現任) 株式会社セガネットワークス代表 取締役社長CEO(現任) サミー株式会社取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査 役		千葉 祝男	昭和23年10月8日生	昭和46年3月 平成12年6月	当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		大森 昭次	昭和2年9月16日生	昭和20年4月 昭和20年4月 昭和44年9月 平成5年1月	日本水晶工業(株)(現 株大森水晶) 入社 同社取締役 株山梨シルクセンター(現当社) 監査役(現任) 株大森水晶取締役会長(現任)	(注)4	2
監査役		石川 道夫	昭和23年2月23日生	昭和50年4月 平成6年6月 平成20年6月	弁護士登録(第2東京弁護士会) 当社監査役(現任) 弁護士法人下山法律事務所代表社 員(現任)	(注)4	4
監査役		竹内 康雄	昭和11年1月4日生	昭和39年4月 昭和40年9月 昭和40年9月 平成13年6月	税理士登録(関東信越税理士会) 竹内税理事務所開設 竹内税理事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	22
計							1,906

- (注) 1. 取締役 北村憲雄、嶋口充輝、早川吉春、里見治紀は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、大森昭次、石川道夫、及び竹内康雄の3名は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、経営の効率化、スピーディーな経営意思決定、業務執行機能の強化を目的として、平成19年6月より執行役員制度を導入しました。執行役員は、グリーティングカード事業本部長 清水寛、IT事業本部長 千村秀一、キャラクタークリエイション室長 奥村心雪、広報・IR室長 山口英雄、物販事業本部副本部長 中尾友一、企画営業本部副本部長 谷村和明、アンバサダー 辻友子の7名で構成されております。
6. 当社は、取締役 北村憲雄氏、嶋口充輝氏、早川吉春氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、企業価値を継続的に高めるためと株主や投資家をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得るために必要不可欠であると考えています。そのために、次の3項目について強化に努めます。

- ・市場の急速な変化に対応できるよう意思決定の迅速化、業務執行の妥当性、効率性、透明性の向上を目指して経営機能を強化します。
- ・コンプライアンス（企業倫理、法令遵守）を徹底し、株主、従業員、取引先、顧客、債権者、そして、地域社会すべてのステークホルダーに対する社会的責任を十分果たせるように、内部統制上のシステムの整備に向けて経営のモニタリング機能を強化します。
- ・適切で公正なディスクロージャーとIR活動をとおして、市場からの信頼を得ることに努めます。開示情報の重要性の認識の下、適時開示の体制の整備に弛まぬ努力を注ぎます。また、決算説明会においては、経営トップ自ら出席し、市場との双方向の対話をとおして経営に活かすことを図っております。そのほか、当社の強みとするキャラクターの開発力や著作権管理などあらゆる視点からの会社説明会を催すと同時に、個人向けにおいても、ホームページへのIR情報の掲載などの充実により、企業と株主、投資家のコミュニケーションの充実に努めます。

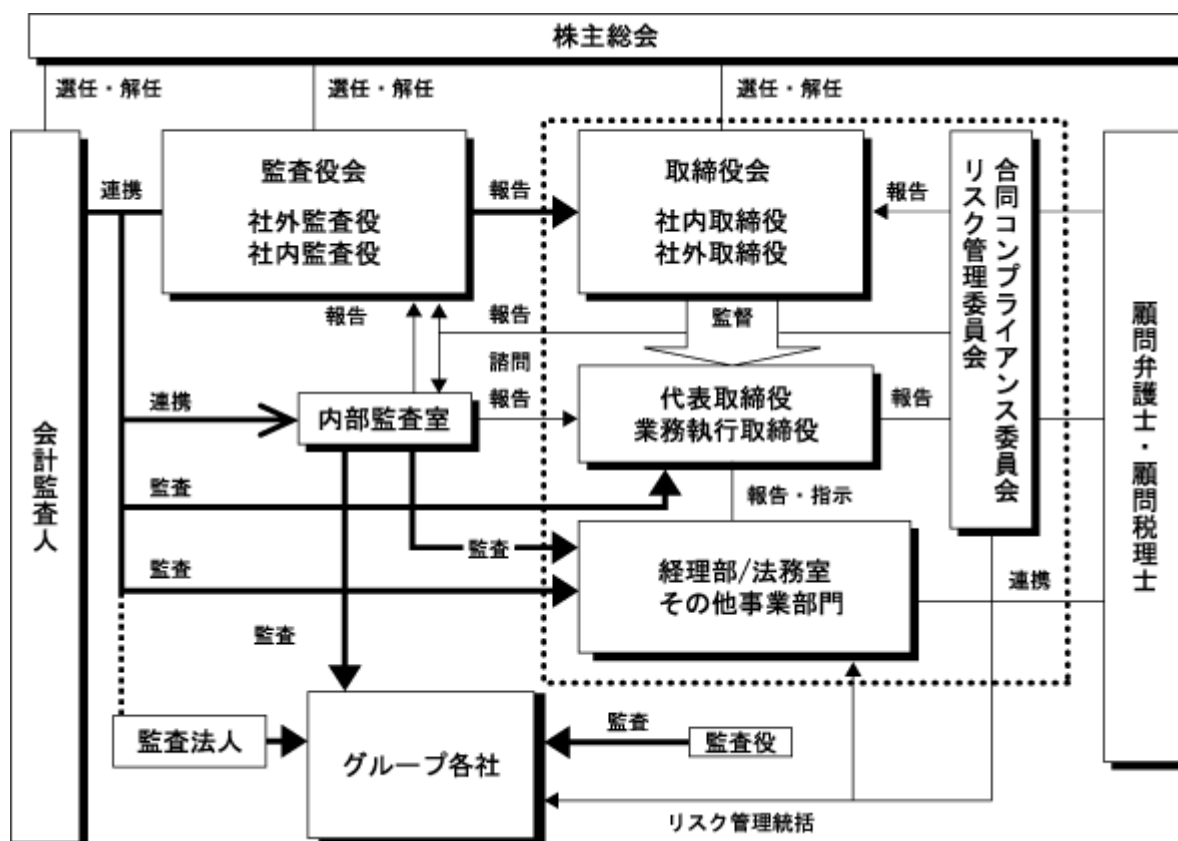
企業統治の体制

- ・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

業務執行に係わる意思決定機能であり、代表取締役の監督機関でもある取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、社内取締役11名と社外取締役4名で構成されており、監査役出席のもと原則毎月1回開催され、重要事項は全て付議、または報告されています。取締役候補の指名については取締役会で行われ、株主総会において選任されます。取締役の報酬については、株主総会にて定められた総枠の範囲内で運営しております。社外取締役を選任している理由は、一般株主の保護、コーポレートガバナンスの充実のためであります。

当社は監査役設置会社であり、経営の監督機能として、一層の透明性、客観性を維持するため、監査役4名で内過半数の3名は、独立性を確保した社外監査役（内弁護士1名、税理士1名）としています。なお、社外取締役・監査役の専従スタッフはおらず、総務部員が兼任しております。

上記のような体制により、業務執行、経営の監督が有効かつ効率的に機能すると認識しております。



- ・内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務の実効性、効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、資産の保全、そして、企業理念に則った行動指針はもちろん業務に関わる法令や社内ルールを遵守する体制作りにより継続的に取り組んでまいります。

具体的には、職務執行が法令・定款に適合する体制、職務執行に係る情報の保存管理の体制、危機管理の体制、職務の効率性の確保の体制、企業集団の業務の適正を確保する体制、監査役への補助すべき使用人とその使用人の取締役からの独立性、監査役への報告の体制、監査の実効性の体制、そして内部統制システムの継続的改善を目指しております。

そのために取締役会規則、権限規程、業務分掌規程等の諸規程の見直しを行い、取締役会および社員の職責と権限をより明確にいたしました。そして当社及びグループ会社の重要情報が取締役会、監査役会へ正確且つ適切に報告されること、トップマネジメントから社員へ情報が十分伝達されること等、社内の統制環境を再整備いたしました。さらに、総務部統括のもと、責任部署、リスク管理委員会、合同コンプライアンス委員会等が当社及びグループ会社の業務遂行に係るリスクを未然に防止、又は最小化するため、各種リスク管理とコンプライアンス、情報セキュリティ等の啓蒙活動を実施する等、弛まぬ内部統制システム体制作りを目指しております。

また、金融商品取引法に従い、信頼性のある財務報告を行うため、リスク管理委員会を中心に財務報告に影響を及ぼすリスクを排除する仕組みと日常的なモニタリング体制の整備を進めております。

・リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出入管理等の事業全般に係るリスクについて、総務担当取締役を委員長とするリスク管理委員会にて組織横断的リスク情報の監視および全社的対応する体制としております。リスク管理委員会は、社内規程に基づき、リスクカテゴリー主管部門とともに、当該カテゴリーのリスク管理情報の収集・分析等を含めリスクに対応します。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し対応します。

・責任限定契約の内容の概要

当社は本有価証券報告書提出日現在、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める次に掲げる額の合計額を当該損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

- a その在職中に職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算出される額に、2を乗じて得た額
- b 新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算出される額

内部監査及び監査役監査

監査役は、毎期、会計監査人と連携して監査計画を作成し、社内各部署における内部管理体制、職務執行状況についての検証を行っております。重要な事項については、経営者に対しては取締役会等において助言、勧告を行う一方、会計監査に関連する事項については、会計監査人に報告、助言を行っております。また、会計監査人より監査報告及び監査に関する資料を受領し、重要な事項について説明を受け、会計監査が適切に実施されているかを検証するとともに、内部統制システム等における検証依頼事項があれば協力してこれを行っております。

重要な関係会社の監査については、別途監査法人に依頼するとともに、その監査報告及び監査資料を受領しております。

さらに当社は独立した部門として内部監査室（4名）を設置し、会計監査人及び監査役と情報交換等連携を通して、グループ内の各部門の業務内容・執行が法令・定款及び社内規程に照らして適正且つ効率的に実施されているかを調査し、結果について担当取締役、監査役会に報告しております。

なお、監査役竹内康雄氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役北村憲雄氏、嶋口充輝氏、早川吉春氏、里見治紀氏は、5. 役員 の状況に記載のとおり当社株式を保有する以外、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係等はありません。

社外監査役大森昭次氏は、5. 役員 の状況に記載のとおり当社株式を保有する以外、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係等はありません。

社外監査役石川道夫氏は、5. 役員 の状況に記載のとおり当社株式を保有する以外、当社と顧問契約を結んでおります。

社外監査役竹内康雄氏は、5. 役員 の状況に記載のとおり当社株式を保有する以外、当社と顧問契約及び税務監査契約を結んでおります。

当社は、社外取締役が当社の企業統治について果たす機能及び役割について、一般株主の保護、コーポレートガバナンスの充実であると考えております。社外取締役北村憲雄氏、嶋口充輝氏、早川吉春氏は、当社との

関係性からも独立役員の属性として最適であることから、一般株主との利益相反の恐れがなく、一般株主の保護に資するものと考えており、さらにコーポレートガバナンスの充実に大いに貢献されるものと期待しております。また、当社は、社外監査役が当社の企業統治について果たす機能及び役割について、一層の透明性、客観性の維持であると考えております。

当社の社外監査役及び社外取締役は、監査役が四半期及び期末の会計・内部統制監査について監査法人より報告を受けた内容について、適時監査役と協議を行い、会計・内部統制の改善に努力しております。また、内部監査室による内部監査等社内において報告された要改善項目については、社内組織の合同コンプライアンス委員会・リスク管理委員会への報告、議案提起と同様、監査法人へ報告する等の連携を行っています。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員の報酬等

・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	273	250	7	-	15	12
監査役 (社外監査役を除く。)	18	17	-	-	0	1
社外役員	17	16	0	-	-	4

・提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストックオプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額
辻 信太郎	117	取締役	提出会社	110	0	-	5

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

該当事項はありませんが、株主総会にて定められた総枠の範囲内で運営しております。

株式の保有状況

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
貸借対照表計上額の合計額 8,190百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	2,990,000	1,486	取引関係の構築・維持・ 強化を図るための政策投 資目的
(株)テーオーシー	1,296,000	933	
(株)パソナグループ	12,000	568	
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	776,710	433	
(株)みずほフィナンシャル グループ	2,000,800	398	
凸版印刷(株)	345,000	233	
(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	61,300	231	
(株)バンダイナムコホール ディングス	135,300	225	
東京海上ホールディング ス(株)	75,000	198	
(株)八千代銀行	60,000	186	
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	1,150	163	
(株)山梨中央銀行	239,000	102	
楽天(株)	100,000	95	
野村ホールディングス(株)	165,000	95	
(株)ドウシシャ	67,100	90	
三菱商事(株)	50,000	87	
図書印刷(株)	363,000	84	
(株)島津製作所	100,000	67	
イオン(株)	45,371	55	
(株)千趣会	41,000	31	
(株)ACCESS	500	30	
(株)近鉄百貨店	71,521	19	
レック(株)	12,000	14	
第一生命保険(株)	79	9	
エイチ・ツー・オーリテ イリング(株)	8,412	8	
(株)千葉銀行	11,000	7	
(株)イマジニア	5,000	3	
(株)三越伊勢丹ホールディ ングス	1,650	2	
(株)豊和銀行	20,000	2	
(株)インデックス	620	1	

(注) 楽天(株)、野村ホールディングス(株)、(株)ドウシシャ、三菱商事(株)、図書印刷(株)、(株)島津製作所、イオン(株)、(株)千趣会、(株)ACCESS、(株)近鉄百貨店、レック(株)、第一生命保険(株)、エイチ・ツー・オーリテイリング(株)、(株)千葉銀行、(株)イマジニア、(株)三越伊勢丹ホールディングス、(株)豊和銀行、(株)インデックスは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	2,990,000	1,512	取引関係の構築・維持・ 強化を図るための政策投 資目的
(株)テーオーシー	1,296,000	961	
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	1,246,710	706	
(株)パソナグループ	1,155,500	703	
(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	81,300	358	
(株)バンダイナムコホール ディングス	135,300	330	
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,414,000	288	
凸版印刷(株)	345,000	254	
(株)八千代銀行	90,000	253	
東京海上ホールディング ス(株)	75,000	232	
丸紅(株)	330,000	228	
東レ(株)	330,000	225	
(株)タダノ	150,000	201	
野村ホールディングス(株)	300,000	198	
(株)NTTドコモ	115,000	187	
(株)日立製作所	220,000	167	
図書印刷(株)	363,000	162	
(株)東芝	350,000	152	
トヨタ自動車(株)	25,000	145	
岩谷産業(株)	208,000	140	
富士重工業(株)	40,000	111	
(株)山梨中央銀行	239,000	111	
(株)ブリヂストン	25,000	91	
日本ケミコン(株)	250,000	80	
日本化薬(株)	50,000	58	
イオン(株)	47,604	55	
(株)小松製作所	20,000	42	
(株)千趣会	41,000	34	
(株)近鉄百貨店	75,099	28	
レック(株)	12,000	13	

(注) (株)ブリヂストン、日本ケミコン(株)、日本化薬(株)、イオン(株)、(株)小松製作所、(株)千趣会、(株)近鉄百貨店、レック(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

・保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人が行っております。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：上林 三子雄、廣田 剛樹、南山 智昭

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士10名、その他11名

なお、新日本有限責任監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人では、監査に従事する業務執行社員については、一定期間経過したところで、交代とするものとしております。

その他

・取締役の定数

当社の取締役は3名以上15名以内とする旨を定款で定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	44	-
計	43	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるSanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.、三麗鷗上海国際貿易有限公司並びにSanrio Global Ltd.が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対し支払うべき当連結会計年度に係る監査報酬等の額は、15百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるSanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.、三麗鷗上海国際貿易有限公司並びにSanrio Global Ltd.が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対し支払うべき当連結会計年度に係る監査報酬等の額は、20百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査の規模、監査に要する人員及び時間等を勘案し、監査役会と協議の上、同意を得て決定をしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,627	52,265
受取手形及び売掛金	3, 4 10,752	3 12,770
商品及び製品	3 2,950	3 3,333
仕掛品	25	40
原材料及び貯蔵品	135	171
未収入金	1,030	866
繰延税金資産	4,391	1,615
その他	851	1,257
貸倒引当金	92	82
流動資産合計	55,672	72,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,152	53,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	45,752	46,443
建物及び構築物（純額）	6,400	7,289
機械装置及び運搬具	13,452	12,737
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,295	12,520
機械装置及び運搬具（純額）	157	217
土地	10,035	10,290
リース資産	1,169	1,284
減価償却累計額及び減損損失累計額	518	602
リース資産（純額）	650	682
建設仮勘定	13	14
その他	4,598	4,960
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,206	4,431
その他（純額）	391	528
有形固定資産合計	17,648	19,022
無形固定資産	4,000	4,865
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,165	1 9,888
長期貸付金	499	87
従業員に対する長期貸付金	1,387	296
差入保証金	2,224	2,191
繰延税金資産	2,037	3,340
その他	6,657	7,538
貸倒引当金	981	1,983
投資その他の資産合計	19,989	21,359
固定資産合計	41,638	45,248
繰延資産		
社債発行費	115	98
繰延資産合計	115	98
資産合計	97,425	117,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,481	4,658
短期借入金	9,324	9,409
1年内償還予定の社債	2,528	2,368
リース債務	217	223
未払法人税等	1,168	740
賞与引当金	395	456
返品調整引当金	49	45
その他	4 6,715	11,387
流動負債合計	24,879	29,288
固定負債		
社債	4,765	4,592
長期借入金	9,496	9,467
リース債務	477	493
退職給付引当金	6,011	-
役員退職慰労引当金	520	507
債務保証損失引当金	58	35
長期預り金	543	545
長期未払金	130	183
退職給付に係る負債	-	9,522
その他	1,559	1,065
固定負債合計	23,563	26,413
負債合計	48,443	55,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,418	3,423
利益剰余金	41,186	49,140
自己株式	1,884	1,882
株主資本合計	52,719	60,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	787
繰延ヘッジ損益	15	6
為替換算調整勘定	4,465	2,922
退職給付に係る調整累計額	-	2,750
その他の包括利益累計額合計	3,942	966
新株予約権	119	167
少数株主持分	85	67
純資産合計	48,982	61,883
負債純資産合計	97,425	117,585

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成24年 4月 1日 平成25年 3月31日)	(自 至	平成25年 4月 1日 平成26年 3月31日)
売上高		74,233		77,009
売上原価		24,797		23,654
売上総利益		49,435		53,355
返品調整引当金戻入額		19		4
差引売上総利益		49,454		53,359
販売費及び一般管理費				
販売促進費		3,580		3,591
貸倒引当金繰入額		10		854
役員報酬及び給料手当		7,068		7,422
雑給		2,794		2,945
賞与		960		1,019
賞与引当金繰入額		389		447
役員退職慰労引当金繰入額		76		16
退職給付費用		735		829
運賃及び荷造費		915		862
賃借料		2,563		2,642
減価償却費		882		899
その他		9,278		10,806
販売費及び一般管理費合計		29,255		32,340
営業利益		20,198		21,019
営業外収益				
受取利息		275		331
受取配当金		148		187
受取保険金		10		141
雑収入		280		230
営業外収益合計		714		890
営業外費用				
支払利息		413		355
為替差損		624		1,129
雑損失		228		244
営業外費用合計		1,266		1,729
経常利益		19,646		20,180
特別利益				
固定資産売却益		3 0		3 0
投資有価証券売却益		157		383
新株予約権戻入益		-		3
特別利益合計		157		387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	1 84	1 50
減損損失	2 690	2 7
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	137	-
事務所移転費用	209	-
特別損失合計	1,122	58
税金等調整前当期純利益	18,681	20,508
法人税、住民税及び事業税	3,951	4,621
法人税等調整額	2,168	3,051
法人税等合計	6,120	7,673
少数株主損益調整前当期純利益	12,561	12,834
少数株主利益	24	31
当期純利益	12,536	12,802

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,561	12,834
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	888	280
繰延ヘッジ損益	16	8
為替換算調整勘定	3,230	7,407
その他の包括利益合計	1 4,136	1 7,678
包括利益	16,697	20,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,664	20,462
少数株主に係る包括利益	32	50

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,476	32,624	1,034	45,066
当期変動額					
剰余金の配当			3,975		3,975
当期純利益			12,536		12,536
自己株式の取得				995	995
自己株式の処分		58		145	87
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		58	8,561	850	7,652
当期末残高	10,000	3,418	41,186	1,884	52,719

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	381	1	7,688	8,070	29	52	37,078
当期変動額							
剰余金の配当							3,975
当期純利益							12,536
自己株式の取得							995
自己株式の処分							87
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	888	16	3,222	4,128	90	32	4,251
当期変動額合計	888	16	3,222	4,128	90	32	11,903
当期末残高	507	15	4,465	3,942	119	85	48,982

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,418	41,186	1,884	52,719
当期変動額					
剰余金の配当			4,848		4,848
当期純利益			12,802		12,802
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		5		3	8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5	7,954	2	7,962
当期末残高	10,000	3,423	49,140	1,882	60,681

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	507	15	4,465		3,942	119	85	48,982
当期変動額								
剰余金の配当								4,848
当期純利益								12,802
自己株式の取得								0
自己株式の処分								8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	280	8	7,388	2,750	4,908	48	18	4,938
当期変動額合計	280	8	7,388	2,750	4,908	48	18	12,901
当期末残高	787	6	2,922	2,750	966	167	67	61,883

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,681	20,508
減価償却費	1,307	1,486
長期前払費用償却額	54	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	779
賞与引当金の増減額(は減少)	24	57
退職給付引当金の増減額(は減少)	274	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	718
返品調整引当金の増減額(は減少)	19	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	71	12
受取利息及び受取配当金	423	518
支払利息	413	355
固定資産処分損益(は益)	84	50
減損損失	690	7
投資有価証券売却損益(は益)	157	381
投資有価証券評価損益(は益)	137	-
売上債権の増減額(は増加)	435	1,486
たな卸資産の増減額(は増加)	46	354
その他の資産の増減額(は増加)	52	138
仕入債務の増減額(は減少)	374	265
未払消費税等の増減額(は減少)	4	128
その他の負債の増減額(は減少)	1,125	3,054
その他	95	196
小計	21,038	22,543
利息及び配当金の受取額	413	472
利息の支払額	404	351
法人税等の支払額	3,962	5,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,085	17,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,456	8,627
定期預金の払戻による収入	926	715
有形固定資産の取得による支出	720	1,391
投資有価証券の取得による支出	703	2,919
投資有価証券の売却による収入	341	1,912
貸付金の回収による収入	816	1,310
差入保証金の差入による支出	62	143
差入保証金の回収による収入	858	195
その他の支出	730	1,115
その他の収入	244	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	485	8,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	-
短期借入金の返済による支出	4,887	2,177
長期借入れによる収入	5,400	5,774
長期借入金の返済による支出	3,109	3,540
社債の発行による収入	983	2,270
社債の償還による支出	3,146	2,633
自己株式の取得による支出	995	0
自己株式の売却による収入	87	7
配当金の支払額	3,968	4,845
その他の支出	215	272
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,651	5,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,066	4,170
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,013	7,550
現金及び現金同等物の期首残高	25,107	34,120
現金及び現金同等物の期末残高	1 34,120	1 41,671

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社26社のうち連結子会社は、Sanrio, Inc.(米国法人)、(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファースト、(株)ココロ、Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.(香港法人)、三麗鷗股イ分有限公司(台湾法人)、Sanrio Korea Co.,Ltd.(韓国法人)、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.(ブラジル法人)、三麗鷗上海国際貿易有限公司(中国法人)、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.(香港法人)、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.(香港法人)、Sanrio GmbH(ドイツ法人)、Sanrio Global Ltd.(英国法人)、Sanrio UK Finance Ltd.(英国法人)、Mister Men Ltd.(英国法人)、THOIP(英国法人)、Mister Films Ltd.(英国法人)、Sanrio Chile SpA.(チリ法人)の計18社であります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったSanrio Chile SpA.(チリ法人)は重要性が増したことに伴い当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

在外法人1社(Sanrio Global Asia Ltd.(香港法人))及び国内法人7社(株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)サンリオウェブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス(清算中)、(株)NaI)は連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社(Sanrio Global Asia Ltd.、(株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)サンリオウェブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス(清算中)、(株)NaI)及び関連会社4社(Sanrio Digital Corporation、Sanrio Digital(Hong Kong)Limited、Sanrio Digital Korea Co.,Ltd.、Sanrio Digital Europe)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio GmbH、三麗鷗上海国際貿易有限公司、Sanrio, Inc.、Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.、三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio Global Ltd.、Sanrio UK Finance Ltd.、Mister Men Ltd.、THOIP、Mister Films Ltd.、Sanrio Chile SpA.の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては事業年度の末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ ……時価法

たな卸資産

商品及び製品 …… 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 …… 主として個別法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品 …… 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

…当社の物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得した建物、(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファーイースト、並びに海外子会社は主に定額法を採用し、それ以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	4年～16年
その他	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

…自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 …償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社及び主要な連結子会社は支給見込額に基づき計上しておりますが、一部在外連結子会社では賞与支給制度がないため引当金は設定しておりません。

返品調整引当金…出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金…当社、(株)サンリオエンターテイメント、及び(株)サンリオファーイーストは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金…債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建ての金銭債権債務及び予定取引
金利スワップ	借入金、社債

3) ヘッジ方針

主として内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動またはキャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。なお、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が認められるものについては有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか追わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が9,522百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,750百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は31.21円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「退職給付費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた10,014百万円は、「退職給付費用」735百万円、「その他」9,278百万円として組替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「受取保険金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた291百万円は、「受取保険金」10百万円、「雑収入」280百万円として組替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度の適用をしております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	526百万円	527百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員の銀行借入に対する 債務保証 63名	139百万円	従業員の銀行借入に対する 債務保証 41名 93百万円

3 担保資産

Sanrio, Inc.の輸入信用状に対して、その額を限度として売掛金及び商品及び製品を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
外貨による金額	544千米ドル	544千米ドル
円換算額	47百万円	57百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	13百万円	百万円
支払手形	84百万円	百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	2百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	建物及び構築物	77百万円		44百万円
機械装置及び運搬具	0百万円		0百万円	
その他	6百万円		5百万円	
計	84百万円		50百万円	

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(690百万円)を計上いたしました。

用途	地域 及び 件数	種類	減損 損失 (百万円)
店舗資産	愛知県 名古屋市 1件	建物及び構築物	4
		リース資産(有形 固定資産)	0
		その他の有形固定 資産	0
		投資その他の資産	0
遊休資産	大分県 大分市 1件	建物及び構築物	28
		土地	657

遊休資産においては、割引前キャッシュ・フロー及び土地・建物の時価評価額が帳簿価額を下回り回収可能性が認められなくなったことから正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。また、店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(7百万円)を計上いたしました。

用途	地域 及び 件数	種類	減損 損失 (百万円)
店舗資産	東京都 西多摩郡 日の出町 他2件	建物及び構築物	6
		その他の有形固定 資産	0

店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、その使用価値を見積った結果、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	0百万円	百万円
機械装置及び運搬具	百万円	0百万円
その他	0百万円	百万円
計	0百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,188	815
組替調整額	19	381
税効果調整前	1,168	434
税効果額	279	154
その他有価証券評価差額金	888	280
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	31	32
資産の取得原価調整額	4	47
税効果調整前	27	14
税効果額	10	5
繰延ヘッジ損益	16	8
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,230	7,407
税効果調整前	3,230	7,407
為替換算調整勘定	3,230	7,407
その他の包括利益合計	4,136	7,678

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	89,065,301	-	-	89,065,301
合計	89,065,301	-	-	89,065,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	585,221	400,286	72,700	912,807

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 286株

普通株式の取得による増加 400,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式のストックオプションの行使による減少 72,700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成23年ストックオ プションとしての新 株予約権					119	
合計						119	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	2,212	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,763	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,203	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	89,065,301			89,065,301
合計	89,065,301			89,065,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	912,807	183	1,703	911,287

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 183株

減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 3株

普通株式のストックオプションの行使による減少 1,700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	平成23年ストックオ プションとしての新 株予約権					167
合計						167

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	2,203	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,644	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,407	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,627百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,120百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,627百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,506百万円	現金及び現金同等物	34,120百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成26年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,265百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,594百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,671百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	52,265百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,594百万円	現金及び現金同等物	41,671百万円
現金及び預金勘定	35,627百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,506百万円												
現金及び現金同等物	34,120百万円												
現金及び預金勘定	52,265百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,594百万円												
現金及び現金同等物	41,671百万円												

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業における店舗設備(工具、器具及び備品)、テーマパーク事業におけるテーマパーク施設設備(工具、器具及び備品)、その他事業における自動販売機(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主としてソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業における配送センター設備(ソフトウェア)、テーマパーク事業におけるテーマパーク施設設備(ソフトウェア)、その他事業における社内設備(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	508百万円	535百万円
1年超	545百万円	50百万円
合計	1,053百万円	586百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債務をネットしたポジションについて当社の為替リスク管理規定に準じて先物為替予約、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引を利用しヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債権をネットしたポジションについて、当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、経理部及び各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、主要な通貨の外貨建て取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約、通貨スワップ取引、及びクーポンスワップ取引を利用しヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に基づき、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員に報告しております。連結子会社についても、当社の為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

（単位：百万円）

	連結		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	35,627	35,627	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,752	10,752	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,274	7,274	-
資産計	53,653	53,653	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,481	4,481	-
(2) 短期借入金	9,324	9,345	20
(3) 一年以内償還予定の社債	2,528	2,528	0
(4) 社債	4,765	4,765	0
(5) 長期借入金	9,496	9,576	79
負債計	30,595	30,696	101
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,860)	(1,860)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	24	24	-
デリバティブ取引計	(1,835)	(1,835)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式...取引所の価格

債券...合理的に算定された価額もしくは取引金融機関等から提示された価格

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

() 為替予約の振当処理された買掛金(下記デリバティブ取引参照)については、当該為替予約と一体として処理しております。

(2) 短期借入金及び(3)一年以内償還予定の社債

短期借入金及び一年以内償還予定の社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額()を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

() 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記デリバティブ取引参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております(上記負債(1)参照)。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記負債(5)参照)。

(注) 2 . 非上場株式(連結貸借対照表計上額143百万円) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額526百万円) 及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額221百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	35,440	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,752	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)	-	40	-	1,355
その他有価証券のうち満期があるもの(投資事業組合出資金)	-	-	-	221
合計	46,193	40	-	1,576

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	6,559	-	-	-	-	-
長期借入金	2,765	4,045	1,071	350	4,030	-
社債	2,528	2,228	1,733	704	100	-
合計	11,852	6,273	2,804	1,054	4,130	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債務をネットしたポジションについて当社の為替リスク管理規定に準じて先物為替予約、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引を利用しヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債権をネットしたポジションについて、当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、経理部及び各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、主要な通貨の外貨建て取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約、通貨スワップ取引、及びクーポンスワップ取引を利用しヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に基づき、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員に報告しております。連結子会社についても、当社の為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

（単位：百万円）

	連結		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	52,265	52,265	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,770	12,770	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	8,984	8,984	-
資産計	74,021	74,021	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,658	4,658	-
(2) 短期借入金	9,409	9,452	42
(3) 一年以内償還予定の社債	2,368	2,369	1
(4) 社債	4,592	4,594	2
(5) 長期借入金	9,467	9,543	76
負債計	30,495	30,618	122
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,946)	(1,946)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	(1,936)	(1,936)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式...取引所の価格

債券...合理的に算定された価額もしくは取引金融機関等から提示された価格

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

() 為替予約の振当処理された買掛金(下記デリバティブ取引参照)については、当該為替予約と一体として処理しております。

(2) 短期借入金及び(3)一年以内償還予定の社債

短期借入金及び一年以内償還予定の社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額()を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

() 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記デリバティブ取引参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております(上記負債(1)参照)。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記負債(5)参照)。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額142万円)、関係会社株式(連結貸借対照表計上額527万円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額284万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	52,134	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,770	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)	50	-	-	864
その他有価証券のうち満期があるもの(投資事業組合出資金)	-	-	-	284
合計	64,955	-	-	1,148

(注) 4 . 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	4,382	-	-	-	-	-
長期借入金	5,027	3,054	1,077	4,678	658	-
社債	2,368	1,848	869	240	1,635	-
合計	11,777	4,902	1,946	4,918	2,293	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

区分	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
		連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	4,303	3,109	1,194
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,303	3,109	1,194
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,574	1,836	262
	債券	1,395	1,540	144
	その他	-	-	-
	小計	2,970	3,377	407
合計		7,274	6,486	787

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	341	157	-

3 減損処理を行った有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について137百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とみなして減損処理を行い、30%以上50%未満の下落については、個別銘柄毎に当期における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
		連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	6,294	4,908	1,385
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	6,294	4,908	1,385
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	1,776	1,903	127
	債券	914	950	35
	その他	-	-	-
	小計	2,690	2,853	163
合計		8,984	7,762	1,222

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	1,912	383	1

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	42	-	6	6
	買建				
	米ドル	1,200	985	23	23
	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル	3,011	1,287	-	-
	ユーロ	8,942	4,021	-	-
	買建				
	米ドル	1,505	643	408	408
	ユーロ	4,134	1,928	1,155	1,155
	クーポンスワップ取引				
支払米ドル・受取円	1,117	534	126	126	
支払ユーロ・受取円	1,764	1,008	187	187	
合計		21,718	10,409	1,860	1,860

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の収受はありません。
また、ゼロコストオプション取引については、売建と買建の時価と評価損益を相殺した純額で表示
しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成25年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	270	-	24
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	28	-	（注2）
合 計			298	-	24

- （注） 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成25年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,860	9,455	（注2）

- （注） 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成26年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	985	770	113	113
	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル	1,298	220	-	-
	ユーロ	4,033	794	-	-
	買建				
	米ドル	649	110	325	325
	ユーロ	1,934	397	1,402	1,402
	コーポンスワップ取引				
支払米ドル・受取円	534	-	100	100	
支払ユーロ・受取円	1,008	252	232	232	
合計	10,443	2,544	1,946	1,946	

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の収受はありません。
また、ゼロコストオプション取引については、売建と買建の時価と評価損益を相殺した純額で表示しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成26年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	442	-	10
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	48	-	（注2）
合 計			490	-	10

- （注） 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成26年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,325	7,055	（注2）

- （注） 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社3社(株サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファーイースト、(株)ココロ)及び海外連結子会社のうち1社(Sanrio Korea Co.,Ltd.)は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度のいずれかを採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、国内連結子会社1社(株)ココロ)及び海外連結子会社のうち7社(Sanrio,Inc.、Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd.、三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio GmbH、Sanrio Global Ltd.)は確定拠出型年金制度を設けておりますが、2社(三麗鷗上海国際貿易有限公司及びSanrio Do Brasil Comercio e representacoes Ltda.)は退職金・年金制度ともありません。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	18,210百万円
(2) 年金資産	11,081百万円
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	7,128百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,116百万円
(5) 退職給付引当金((3) + (4))	6,011百万円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	825百万円
(2) 利息費用	236百万円
(3) 期待運用収益(減算)	201百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	140百万円
(5) 臨時に支払った割増退職金	16百万円
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	735百万円

(注) 簡便法及び確定拠出型年金制度を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	0.9%
(2) 期待運用収益率	
基金型企业年金	3.50%
規約型企业年金	0.71%
(3) 退職給付見積額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社3社(㈱サンリオエンターテイメント、㈱サンリオファーイースト、㈱ココロ)は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度のいずれかを採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、国内連結子会社1社(㈱ココロ)及び海外連結子会社のうち8社(Sanrio, Inc.、Sanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio(Hong Kong) Co., Ltd.、三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio Asia Merchandise Co., Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.、Sanrio GmbH、Sanrio Global Ltd.)は確定拠出型年金制度を設けておりますが、3社(三麗鷗上海国際貿易有限公司、及びSanrio Do Brasil Comercio e representacoes Ltda.、Sanrio Chile SpA.)は退職金・年金制度ともありません。

なお、一部の連結子会社での退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	17,490	百万円
勤務費用	766	百万円
利息費用	155	百万円
数理計算上の差異の発生額	2,632	百万円
その他	168	百万円
退職給付債務の期末残高	20,878	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	11,081	百万円
期待運用収益	223	百万円
数理計算上の差異の発生額	608	百万円
事業主からの拠出額	1,405	百万円
年金資産の期末残高	12,102	百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務に係る負債の期首残高	719	百万円
退職給付費用	69	百万円
退職給付の支払額	41	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	746	百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,878	百万円
年金資産	12,102	百万円
	8,776	百万円
非積立型制度の退職給付債務	746	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,522	百万円
退職給付に係る負債	9,522	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,522	百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	766	百万円
利息費用	155	百万円
期待運用収益	223	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	96	百万円
簡便法で計算した退職給付費用	69	百万円
その他	102	百万円
合計	774	百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	4,229	百万円
合計	4,229	百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	32	%
株式	32	%
現金及び預金	5	%
一般勘定	17	%
その他	14	%
合計	100	%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率		0.9 %
長期期待運用収益率	0.71 % ~	3.5 %

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、55百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の役員報酬及び給料手当 90百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月25日当社定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社従業員963名、臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者2名、国内100%子会社従業員192名、国内100%以外の子会社従業員96名、国内100%子会社の臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成14年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月25日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社執行役員6名、当社従業員774名、当社子会社の取締役及び従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 189,700株
付与日	平成23年12月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社または当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではないものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成25年11月12日 至 平成28年11月11日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6 月25日当社定時株主総会	平成23年 6 月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		189,700
付与(株)		
失効(株)		2,400
権利確定(株)		
未確定残(株)		187,300
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	121,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)	72,700	
失効(株)	48,300	
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6 月25日当社定時株主総会	平成23年 6 月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
権利行使価格(円)	1,197	4,239
行使時平均株価(円)	2,618	
付与日における公正な評価単価(円)		926

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

- 1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の役員報酬及び給料手当 53百万円
- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 3百万円
- 3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社執行役員6名、当社従業員774名、当社子会社の取締役及び従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 189,700株
付与日	平成23年12月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社または当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではないものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成25年11月12日 至 平成28年11月11日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
権利確定前	
前連結会計年度末（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
前連結会計年度末（株）	187,300
権利確定（株）	
権利行使（株）	1,700
失効（株）	4,200
未行使残（株）	181,400

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
権利行使価格（円）	4,239
行使時平均株価（円）	4,764
付与日における公正な評価単価（円）	926

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,049</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">4,414</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right;">4,404</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,023</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">5,197</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,035</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right;">3,161</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,566</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）計</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right;">1,347</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,362</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,204</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		繰越欠損金	3,049	前受金	203	賞与引当金	143	未払金	545	その他	472	小計	4,414	評価性引当額	10	繰延税金資産（流動）計	4,404	繰延税金資産（固定）		繰越欠損金	737	減損損失	699	退職給付引当金	2,023	貸倒引当金	619	その他	1,116	小計	5,197	評価性引当額	2,035	繰延税金資産（固定）計	3,161	繰延税金資産合計	7,566	繰延税金負債（流動）		その他	14	繰延税金負債（流動）計	14	繰延税金負債（固定）		無形固定資産	744	その他有価証券評価差額金	279	その他	323	繰延税金負債（固定）計	1,347	繰延税金負債合計	1,362	差引：繰延税金資産の純額	6,204	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,635</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right;">1,627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">961</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">3,367</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,193</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">6,812</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,313</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right;">4,498</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,126</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）計</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right;">1,442</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,671</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		前受金	323	賞与引当金	142	未払金	614	その他	555	小計	1,635	評価性引当額	8	繰延税金資産（流動）計	1,627	繰延税金資産（固定）		繰越欠損金	961	減損損失	695	退職給付に係る負債	3,367	貸倒引当金	594	その他	1,193	小計	6,812	評価性引当額	2,313	繰延税金資産（固定）計	4,498	繰延税金資産合計	6,126	繰延税金負債（流動）		その他	12	繰延税金負債（流動）計	12	繰延税金負債（固定）		無形固定資産	760	その他有価証券評価差額金	434	その他	247	繰延税金負債（固定）計	1,442	繰延税金負債合計	1,454	差引：繰延税金資産の純額	4,671
繰延税金資産（流動）																																																																																																																			
繰越欠損金	3,049																																																																																																																		
前受金	203																																																																																																																		
賞与引当金	143																																																																																																																		
未払金	545																																																																																																																		
その他	472																																																																																																																		
小計	4,414																																																																																																																		
評価性引当額	10																																																																																																																		
繰延税金資産（流動）計	4,404																																																																																																																		
繰延税金資産（固定）																																																																																																																			
繰越欠損金	737																																																																																																																		
減損損失	699																																																																																																																		
退職給付引当金	2,023																																																																																																																		
貸倒引当金	619																																																																																																																		
その他	1,116																																																																																																																		
小計	5,197																																																																																																																		
評価性引当額	2,035																																																																																																																		
繰延税金資産（固定）計	3,161																																																																																																																		
繰延税金資産合計	7,566																																																																																																																		
繰延税金負債（流動）																																																																																																																			
その他	14																																																																																																																		
繰延税金負債（流動）計	14																																																																																																																		
繰延税金負債（固定）																																																																																																																			
無形固定資産	744																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	279																																																																																																																		
その他	323																																																																																																																		
繰延税金負債（固定）計	1,347																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,362																																																																																																																		
差引：繰延税金資産の純額	6,204																																																																																																																		
繰延税金資産（流動）																																																																																																																			
前受金	323																																																																																																																		
賞与引当金	142																																																																																																																		
未払金	614																																																																																																																		
その他	555																																																																																																																		
小計	1,635																																																																																																																		
評価性引当額	8																																																																																																																		
繰延税金資産（流動）計	1,627																																																																																																																		
繰延税金資産（固定）																																																																																																																			
繰越欠損金	961																																																																																																																		
減損損失	695																																																																																																																		
退職給付に係る負債	3,367																																																																																																																		
貸倒引当金	594																																																																																																																		
その他	1,193																																																																																																																		
小計	6,812																																																																																																																		
評価性引当額	2,313																																																																																																																		
繰延税金資産（固定）計	4,498																																																																																																																		
繰延税金資産合計	6,126																																																																																																																		
繰延税金負債（流動）																																																																																																																			
その他	12																																																																																																																		
繰延税金負債（流動）計	12																																																																																																																		
繰延税金負債（固定）																																																																																																																			
無形固定資産	760																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	434																																																																																																																		
その他	247																																																																																																																		
繰延税金負債（固定）計	1,442																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,454																																																																																																																		
差引：繰延税金資産の純額	4,671																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増減</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>連結納税制度適用による影響額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.8</td></tr> </table>	法定実効税率	38.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	海外子会社税率差異	3.9	住民税均等割等	0.4	評価性引当金額の増減	7.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	連結納税制度適用による影響額	3.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																														
法定実効税率	38.0																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																		
海外子会社税率差異	3.9																																																																																																																		
住民税均等割等	0.4																																																																																																																		
評価性引当金額の増減	7.4																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																																		
連結納税制度適用による影響額	3.8																																																																																																																		
その他	1.0																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8																																																																																																																		

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、キャラクターの使用許諾業務、テーマパーク事業等を営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州（主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ・英国）、北米（主に米国）、南米（主にブラジル、チリ、アルゼンチン、ペルー、メキシコ）、アジア（主に香港・台湾・韓国・中国）の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品等について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,676	10,186	9,852	1,409	6,108	74,233	-	74,233
(うちロイヤリティ売上高)	(8,734)	(9,672)	(8,060)	(1,385)	(3,328)	(31,182)	(-)	(31,182)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,642	18	87	36	608	11,393	11,393	-
(うちロイヤリティ売上高)	(10,397)	(4)	(65)	(35)	(49)	(10,552)	(10,552)	(-)
計	57,319	10,204	9,939	1,445	6,717	85,626	11,393	74,233
セグメント利益	12,187	3,482	3,495	435	1,432	21,032	834	20,198
セグメント資産	63,183	16,805	10,737	2,287	7,358	100,372	2,946	97,425
その他の項目								
減価償却費	986	257	69	22	13	1,349	13	1,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,058	26	64	3	3	1,156	15	1,171

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 834百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額 2,946百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額13百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,087	9,853	11,883	1,731	7,453	77,009	-	77,009
(うちロイヤリティ売上高)	(8,677)	(9,608)	(10,102)	(1,714)	(4,871)	(34,974)	(-)	(34,974)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,432	14	30	30	1,465	13,973	13,973	-
(うちロイヤリティ売上高)	(12,033)	(12)	(25)	(30)	(52)	(12,155)	(12,155)	(-)
計	58,520	9,868	11,913	1,762	8,919	90,983	13,973	77,009
セグメント利益	12,811	3,191	3,988	525	1,321	21,839	820	21,019
セグメント資産	73,575	25,472	13,510	2,731	10,244	125,533	7,948	117,585
その他の項目								
減価償却費	1,135	269	81	23	21	1,531	10	1,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,963	30	3	52	70	2,118	8	2,127

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額 820百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 7,948百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額 10百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	66,522	5,380	2,330	74,233

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
45,220	10,404	9,948	7,248	1,411	74,233

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
14,582	990	1,695	322	25	30	17,648

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	68,569	6,245	2,194	77,009

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
44,895	9,894	11,941	8,546	1,732	77,009

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
15,397	1,219	1,984	322	81	16	19,022

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は690百万円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は7百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「欧州」セグメントにおいて、のれんの償却額27百万円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は281百万円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「欧州」セグメントにおいて、のれんの償却額34百万円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は311百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)パントゥリー	東京都品川区	80 百万円	飲食業	(所有) 直接 間接 75.0	役員の兼任	経費立替	-	破産更生債権等(その他(投資その他の資産))	238

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)パントゥリーへの破産更生債権等に対し、239百万円の貸倒引当金を計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)パントゥリー	東京都品川区	80 百万円	飲食業	(所有) 直接 間接 75.0	役員の兼任	経費立替	-	破産更生債権等(その他(投資その他の資産))	234

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)パントゥリーへの破産更生債権等に対し、234百万円の貸倒引当金を計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	553.33円	1株当たり純資産額	699.32円
1株当たり当期純利益	142.09円	1株当たり当期純利益	145.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	142.08円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145.20円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	48,982	61,883
普通株式に係る純資産額(百万円)	48,777	61,648
差額の主な内訳		
新株予約権(百万円)	119	167
少数株主持分(百万円)	85	67
普通株式の発行済株式数(千株)	89,065	89,065
普通株式の自己株式数(千株)	912	911
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	88,152	88,154

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,536	12,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,536	12,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,229	88,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8	19
(うちストック・オプション)(千株)	(8)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議し、下記のとおり取得いたしました。

1. 取得を行う理由

経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得する株式の種類

普通株式

3. 取得する株式の数

1,000,000株

4. 株式取得価額の総額

2,917,028,800円

5. 自己株式取得の期間

平成26年6月5日から平成26年6月11日まで

6. 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)サンリオ	第5回無担保社債	平成17年7月28日	750 (300)	450 (300)	1.567		平成27年7月31日
(株)サンリオ	第6回無担保社債	平成18年9月29日	238 (68)	170 (68)	1.485		平成28年9月30日
(株)サンリオ	第9回無担保社債	平成21年4月20日	140 (120)	20 (20)	1.590		平成26年4月30日
(株)サンリオ	第10回無担保社債	平成21年9月30日	300 (200)	100 (100)	1.370		平成26年9月30日
(株)サンリオ	第11回無担保社債	平成21年9月30日	300 (200)	100 (100)	1.605		平成26年9月30日
(株)サンリオ	第12回無担保社債	平成22年8月31日	750 (300)	450 (300)	1.106		平成27年8月31日
(株)サンリオ	第13回無担保社債	平成22年12月30日	600 (200)	400 (200)	1.010		平成27年12月30日
(株)サンリオ	第14回無担保社債	平成23年6月30日	1,890 (540)	1,350 (540)	0.867		平成28年6月30日
(株)サンリオ	第15回無担保社債	平成23年9月30日	1,050 (300)	750 (300)	0.860		平成28年9月30日
(株)サンリオ	第16回無担保社債	平成23年10月31日	375 (100)	275 (100)	1.472		平成28年10月31日
(株)サンリオ	第17回無担保社債	平成24年5月31日	900 (200)	700 (200)	0.742		平成29年5月31日
(株)サンリオ	第18回無担保社債	平成25年5月31日	-	1,600	0.767		平成30年5月31日
(株)サンリオ	第19回無担保社債	平成26年6月28日	-	595 (140)	0.901		平成30年6月29日
合計	-	-	7,293 (2,528)	6,960 (2,368)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 利率には保証料率を含めて表示しております。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,368	1,848	869	240	1,635

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,559	4,382	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,765	5,027	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	217	223	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,496	9,467	0.8	平成27年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	477	493	-	平成27年～平成36年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	19,515	19,593	-	

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	193	129	92	47
長期借入金	3,054	1,077	4,678	658

2 平均利率は、借入金等の期末残高に係る加重平均利率であります。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、平均利率を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,242	34,916	57,289	77,009
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	4,153	9,188	15,892	20,508
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,635	5,849	10,144	12,802
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.90	66.35	115.08	145.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.90	36.46	48.72	30.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,330	20,216
受取手形	417	496
売掛金	1 6,589	1 6,447
商品	2,464	2,878
映画・ビデオ製作品	17	6
映画・ビデオ仕掛品	4	10
貯蔵品	40	78
前渡金	128	102
前払費用	223	235
繰延税金資産	3,595	649
未収収益	1	7
未収入金	1 122	1 5,093
その他	1 93	1 153
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	28,023	36,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,977	1,891
構築物	22	19
機械装置	90	46
車両運搬具	0	0
工具器具備品	147	144
土地	3,477	3,477
リース資産	112	100
建設仮勘定	7	0
有形固定資産合計	5,836	5,679
無形固定資産		
ソフトウェア	219	230
リース資産	1	0
その他	43	225
無形固定資産合計	264	457
投資その他の資産		
投資有価証券	7,392	9,119
関係会社株式	6,184	6,184
長期貸付金	1 9,704	1 9,873
繰延税金資産	1,437	993
その他	1 8,666	1 8,366
貸倒引当金	1,858	1,701
投資その他の資産合計	31,528	32,836
固定資産合計	37,629	38,973
繰延資産		
社債発行費	115	98
繰延資産合計	115	98
資産合計	65,767	75,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	772	717
買掛金	1 2,300	1 2,690
短期借入金	9,208	9,398
1年内償還予定の社債	2,528	2,368
リース債務	37	32
未払金	1 1,628	1 1,820
未払費用	477	501
未払法人税等	503	391
前受金	1 462	910
賞与引当金	330	337
返品調整引当金	49	45
その他	1 1,004	1 1,786
流動負債合計	19,303	20,998
固定負債		
社債	4,765	4,592
長期借入金	9,479	9,462
リース債務	82	73
役員退職慰労引当金	490	476
退職給付引当金	4,765	4,054
債務保証損失引当金	58	35
その他	1,635	1,002
固定負債合計	21,277	19,698
負債合計	40,580	40,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,503	2,503
その他資本剰余金	915	920
資本剰余金合計	3,418	3,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,028	22,254
利益剰余金合計	13,028	22,254
自己株式	1,884	1,882
株主資本合計	24,561	33,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	505	784
評価・換算差額等合計	505	784
新株予約権	119	167
純資産合計	25,186	34,747
負債純資産合計	65,767	75,444

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	3 50,672	3 52,044
売上原価	3 19,184	3 18,993
売上総利益	31,488	33,050
返品調整引当金戻入額	19	4
差引売上総利益	31,507	33,054
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,157	4,130
雑給	2,126	2,178
賞与引当金繰入額	330	337
退職給付費用	553	621
役員退職慰労引当金繰入額	59	16
賃借料	2,176	2,163
減価償却費	500	487
その他	10,093	10,733
販売費及び一般管理費合計	19,998	20,667
営業利益	11,508	12,386
営業外収益		
受取利息及び配当金	3 173	3 7,213
関係会社貸倒引当金戻入額	311	154
その他	3 137	3 241
営業外収益合計	621	7,610
営業外費用		
支払利息	299	261
為替差損	611	1,125
その他	297	246
営業外費用合計	1,208	1,633
経常利益	10,921	18,363
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	155	383
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	155	387
特別損失		
固定資産処分損	1 48	1 19
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	137	-
減損損失	690	7
関係会社貸倒引当金繰入額	2 331	-
事務所移転費用	209	-
特別損失合計	1,416	28
税引前当期純利益	9,660	18,722
法人税、住民税及び事業税	1,138	1,412
法人税等調整額	2,332	3,235
法人税等合計	3,471	4,647
当期純利益	6,189	14,074

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	2,503	973	10,813	1,034	23,256
当期変動額						
剰余金の配当				3,975		3,975
当期純利益				6,189		6,189
自己株式の取得					995	995
自己株式の処分			58		145	87
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			58	2,214	850	1,305
当期末残高	10,000	2,503	915	13,028	1,884	24,561

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	383	7	390	29	22,895
当期変動額					
剰余金の配当					3,975
当期純利益					6,189
自己株式の取得					995
自己株式の処分					87
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	888	7	895	90	985
当期変動額合計	888	7	895	90	2,291
当期末残高	505		505	119	25,186

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	2,503	915	13,028	1,884	24,561
当期変動額						
剰余金の配当				4,848		4,848
当期純利益				14,074		14,074
自己株式の取得					0	0
自己株式の処分			5		3	8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			5	9,226	2	9,234
当期末残高	10,000	2,503	920	22,254	1,882	33,795

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	505	505	119	25,186
当期変動額				
剰余金の配当				4,848
当期純利益				14,074
自己株式の取得				0
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	278	278	48	326
当期変動額合計	278	278	48	9,561
当期末残高	784	784	167	34,747

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持ち分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

直営店商品売価によるたな卸高に商品分類別の原価率(移動平均原価÷小売売価)を乗じて算定しております。

製品及び仕掛品個別法に基づく原価法
製品のうち映画製作品については法人税法施行令第50条の規定を適用し、特別な償却率による償却を行っております。
製品のうちビデオ製作品の償却は法人税法に規定する定率法によっております。

貯蔵品最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還期間までの期間で均等償却しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建ての金銭債権債務及び予定取引
金利スワップ	借入金、社債

(3) ヘッジ方針

主として内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動またはキャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。なお、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が認められるものについては有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において流動資産の「その他」に含め表示しておりました「未収入金」、流動負債の「その他」に含め表示しておりました「前受金」は金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含めている「未収入金」は122百万円、流動負債の「その他」に含めている「前受金」は462百万円であります。

単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の各社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,947百万円	7,831百万円
長期金銭債権	10,202百万円	11,518百万円
短期金銭債務	205百万円	494百万円

2 偶発債務

(1) 下記の関係会社の支払債務に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
Sanrio, Inc. (海外子会社)	外貨による金額	544千米ドル	外貨による金額	千米ドル
	円換算額	51百万円	円換算額	百万円
	(決算日の為替相場による)		(決算日の為替相場による)	

(2) 従業員の銀行借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
63名	139百万円 41名	93百万円

(3) 下記の関係会社の借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)ココロ	32百万円 (株)ココロ	16百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	43百万円	14百万円
その他	4百万円	5百万円
計	48百万円	19百万円

2 関係会社貸倒引当金繰入額

(株)サンリオエンターテイメントへの関係会社貸倒引当金繰入額であります。

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	11,398百万円	13,187百万円
仕入高	1,723百万円	2,573百万円
営業取引以外の取引高	18百万円	7,006百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式6,184百万円、関連会社株式 - 百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成26年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式6,184百万円、関連会社株式 - 百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,049</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right;">3,595</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">698</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,711</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,450</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right;">1,866</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,462</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,033</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		繰越欠損金	3,049	賞与引当金	125	前受金	139	その他	281	繰延税金資産（流動）計	3,595	繰延税金資産（固定）		減損損失	698	退職給付引当金	1,711	貸倒引当金	612	その他	428	小計	3,450	評価性引当額	1,584	繰延税金資産（固定）計	1,866	繰延税金資産合計	5,462	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	279	在外子会社留保利益	149	繰延税金負債（固定）計	428	繰延税金負債合計	428	差引：繰延税金資産の純額	5,033	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>外国税額控除限度額超過額</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,445</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,022</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,493</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right;">1,529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,179</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,643</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		前受金	229	賞与引当金	120	外国税額控除限度額超過額	128	その他	171	繰延税金資産（流動）計	649	繰延税金資産（固定）		減損損失	694	退職給付引当金	1,445	貸倒引当金	584	その他	298	小計	3,022	評価性引当額	1,493	繰延税金資産（固定）計	1,529	繰延税金資産合計	2,179	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	434	在外子会社留保利益	101	繰延税金負債（固定）計	535	繰延税金負債合計	535	差引：繰延税金資産の純額	1,643
繰延税金資産（流動）																																																																																					
繰越欠損金	3,049																																																																																				
賞与引当金	125																																																																																				
前受金	139																																																																																				
その他	281																																																																																				
繰延税金資産（流動）計	3,595																																																																																				
繰延税金資産（固定）																																																																																					
減損損失	698																																																																																				
退職給付引当金	1,711																																																																																				
貸倒引当金	612																																																																																				
その他	428																																																																																				
小計	3,450																																																																																				
評価性引当額	1,584																																																																																				
繰延税金資産（固定）計	1,866																																																																																				
繰延税金資産合計	5,462																																																																																				
繰延税金負債（固定）																																																																																					
その他有価証券評価差額金	279																																																																																				
在外子会社留保利益	149																																																																																				
繰延税金負債（固定）計	428																																																																																				
繰延税金負債合計	428																																																																																				
差引：繰延税金資産の純額	5,033																																																																																				
繰延税金資産（流動）																																																																																					
前受金	229																																																																																				
賞与引当金	120																																																																																				
外国税額控除限度額超過額	128																																																																																				
その他	171																																																																																				
繰延税金資産（流動）計	649																																																																																				
繰延税金資産（固定）																																																																																					
減損損失	694																																																																																				
退職給付引当金	1,445																																																																																				
貸倒引当金	584																																																																																				
その他	298																																																																																				
小計	3,022																																																																																				
評価性引当額	1,493																																																																																				
繰延税金資産（固定）計	1,529																																																																																				
繰延税金資産合計	2,179																																																																																				
繰延税金負債（固定）																																																																																					
その他有価証券評価差額金	434																																																																																				
在外子会社留保利益	101																																																																																				
繰延税金負債（固定）計	535																																																																																				
繰延税金負債合計	535																																																																																				
差引：繰延税金資産の純額	1,643																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.9</td></tr> </table>	法定実効税率	38.0	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	評価性引当額の増減	5.5	住民税均等割等	0.7	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.1	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.8</td></tr> </table>	法定実効税率	38.0	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	評価性引当額の増減	0.5	住民税均等割等	0.3	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	13.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8																																																				
法定実効税率	38.0																																																																																				
（調整）																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																				
評価性引当額の増減	5.5																																																																																				
住民税均等割等	0.7																																																																																				
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.1																																																																																				
その他	0.8																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9																																																																																				
法定実効税率	38.0																																																																																				
（調整）																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																				
評価性引当額の増減	0.5																																																																																				
住民税均等割等	0.3																																																																																				
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	13.7																																																																																				
その他	0.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8																																																																																				

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり取得いたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,977	163	21	2,119	3,009	227	4,901
構築物	22		0	22	119	3	138
機械装置	90	2	0	93	596	47	642
車両運搬具	0		0	0	1	0	1
工具器具備品	147	72	2	217	826	73	970
土地	3,477			3,477			3,477
リース資産	112	42	14	140	48	40	148
建設仮勘定	7	221	228	0			0
有形固定資産計	5,836	503	267	6,072	4,601	392	10,280
無形固定資産							
ソフトウェア	219	112	3	328	1,091	98	1,321
ソフトウェア仮勘定	4	294	112	187			187
その他	40			40	43	0	83
無形固定資産計	264	407	116	556	1,135	99	1,592
投資その他の資産	80	111	0	192		50	142

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,863	22	178	1,707
賞与引当金	330	337	330	337
返品調整引当金	49	45	49	45
役員退職慰労引当金	490	16	29	476
債務保証損失引当金	58	-	23	35

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	年2回、3月31日及び9月30日現在の100株以上の株主に対し、自社商品及びサンリオピューロランド、ハーモニーランドの共通優待券を贈呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月28日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月13日関東財務局長に提出。

第54期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第54期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年11月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年12月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

株式会社サンリオ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 三子雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣 田 剛 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南 山 智 昭

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンリオの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンリオが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

株式会社サンリオ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。